

# 『留学交流』

2016年 3月号

特集

日本人学生の海外留学促進



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

## 特集 日本人学生の海外留学促進

- 【論考】** ..... 1
- ICTを活用したグローバル人材育成プログラム -人材育成という国際貢献-  
Education Program Utilizing ICT for Fostering Global Person:  
Contribution to International Society through Human Resource Development  
北海道情報大学経営情報学部教授 穴田 有一  
ANADA Yuichi  
(Faculty of Business Administration and Information Science, Hokkaido Information University)
- 【論考】** ..... 12
- 大学における学生海外渡航時のリスク管理  
-リスク管理に関する質問紙調査からみる日本の大学の現状と課題-  
The Analysis of Risk Management for Study Abroad Programs in Higher Education:  
A Survey of Japanese Higher Education Institutions  
大阪大学医学系研究科保健学専攻教授 大橋 一友  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授 敦賀 和外  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授 本庄 かおり  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教 安藤 由香里  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任事務職員 片山 歩  
OHASHI Kazutomo  
(Graduate School of Medicine, Division of Health Sciences, Osaka University)  
TSURUGA Kazuto  
HONJO Kaori  
ANDO Yukari  
KATAYAMA Ayumi  
(Global Collaboration Center, Osaka University)
- 【論考】** ..... 23
- 日韓を軸にした「アジア太平洋カレッジ」の開設  
-学部1,2年生向け日韓米国際共同教育の基盤づくり-  
Establishment of College of Asia Pacific(CAP) Based on Japan-Korea Campus Share:  
Laying the Foundation of Japan-Korea-U.S. International Collaborative Education  
Program for First and Second Year Undergraduate Students  
九州大学韓国研究センター准教授 崔 慶原  
CHOI Kyungwon  
(Associate Professor, Research Center for Korean Studies, Kyushu University)
- 【事例紹介】** ..... 36
- Nagoya University Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)  
-海外事務所を活用した「講義一体型」海外短期研修の取り組み-  
Nagoya University Overseas Take-off Initiative (NU-OTI) : Implementation of University  
Overseas Offices for Coordinating Onsite Educational Initiatives  
名古屋大学国際教育交流センター総長補佐(国際)・教授 岩城 奈巳  
名古屋大学国際教育交流センター特任講師 星野 晶成  
IWAKI Nami  
HOSHINO Akinari  
(International Education & Exchange Center, Nagoya University)

- 【事例紹介】** . . . . . 44
- 飲水思源 - 元留学生の「恩返し」が台湾に留学する日本人対象の奨学金に -  
When You Drink Water, Think of Its Source: Alumni Who Studied in Japan Made a  
Scholarship Program for Japanese Students Studying in Taiwan as Being Grateful  
公益財団法人ロータリー米山記念奨学会学務・学友担当 武本 泰子  
TAKEMOTO Yasuko  
(Scholars and Alumni Department, Rotary Yoneyama Memorial Foundation)
- 【書評】** . . . . . 52
- 綿貫健治著『世界大学ランキングと日本の大学』（学文社）  
K. Watanuki “World University Rankings & Universities in Japan”  
東京工業大学留学生センター／総合理工学研究科環境理工学創造専攻・准教授  
佐藤 由利子  
SATO Yuriko  
(Associate Professor, Tokyo Institute of Technology)
- 【インフォメーション】** . . . . . 54
- 海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）シンポジウム  
「海外留学による学びの向上－留学の学習成果分析」の開催について  
JASSO Symposium “Assessment and Facilitation of Study Abroad Learning Outcomes”  
日本学生支援機構留学生事業部海外留学支援課  
Student Exchange Support Division, Student Exchange Department, JASSO

# ICT を活用したグローバル人材育成プログラム

—人材育成という国際貢献—

Education Program Utilizing ICT

for Fostering Global Person:

Contribution to International Society through Human Resource

Development

北海道情報大学経営情報学部教授 穴田 有一

ANADA Yuichi

(Faculty of Business Administration and Information Science,

Hokkaido Information University)

キーワード：グローバル人材、ICT、海外留学

## 1. はじめに

大学の社会的役割は時代とともに変わってきた。現代の大学の起源といわれる12世紀から13世紀の初期の大学は、大学団、国民団、学部、学寮など一言では言えないくらい多様だったが、本質的には、商人、職人などの利益擁護集団と同様に、知識を学ぶものと教えるもの自主性を維持しようとするギルドであった<sup>1</sup>。これら初期の大学は、学生にとって全ヨーロッパに渡るボーダーレスなものだったが、時代とともに徐々に形を変えて増加し、ローマ教皇や国家との関係を深める過程を経て、今日の多くの国の大学が雛形の一つとするフンボルト理念<sup>2</sup>に基づく大学に移り変わってきた。このような大学の変容は、財政基盤の変遷が生み出した大学の社会的使命の変化と表裏一体をなすものであろう。

<sup>1</sup> 横尾壮英『大学の誕生と変容—ヨーロッパ大学史断章』東進堂、1999年

<sup>2</sup> 金子元久『大学の教育力—何を教え、学ぶか』筑摩書房、2007年



そして、今日また、大学はボーダーレスの時代を迎えようとしている。ECTS<sup>3</sup>に基づき学生流動化を行っている欧州に倣い、ASEAN10 各国も ACTS<sup>4</sup>に基づく学生流動化の時代に入ろうとしている。

大学の機能を突き詰めていけば、「知の伝達」と「知の発見」になるのではないだろうか。Professor の語源は profess、つまり人前でしゃべること、すなわち、「知の伝達」を行う人に他ならない。その根源は、紀元前から連綿と続く高等教育の基本的機能であるが、国家との関係を深めるにつれ、「知の発見」が大学の機能として著しく大きな意味を持つようになったと考えられる。今日、「知の発見」は大学の財政基盤にとって欠かせない機能になっているが、その役割は単なる財政上の必要性だけではないだろう。「知の発見」は二面性を持ち、知の地平を広げて人類の存在理由を宇宙の高みに押し上げる一方、リアルな幸福にも大いに貢献するものであり、大学の社会的役割として重要な機能になっている。近年、大学はその在り様が不安定になり、安定した姿を模索して揺れている。そのようなときには、ときどき原点に立ち戻り、社会的役割を再考するのがよいだろう。

日本は高度な技術や科学知識が社会システムの隅々に浸透した知識基盤社会へ移行しているといわれる。知識基盤社会の進展は、産業構造の急速な変化と社会構造の複雑化を生じるとともに、様々な国・地域が相互に依存しなければ成り立たないグローバル化を生じている。グローバル化とは、政治・経済・社会のあらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場はもちろんのこと、社会の諸課題への対応も地球的規模で捉えなければならなくなった状況と理解されている<sup>5</sup>。このような変化の中で、我が国が科学技術に立脚した成長を目指すには、グローバル人材の育成が急務であり、高等教育機関の役割は、飛躍的に重要性を増している。この観点から見ると、国家の要請という側面では「知の伝達」と「知の発見」は表裏一体をなして機能し始めたと考えられる。

グローバル人材育成推進会議の審議まとめによると<sup>6</sup>、グローバル人材の概念には次の3要素が含まれるとされている。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

<sup>3</sup> European Credit Transfer and Accumulation System (ECTS) Key Features : [http://ci.univ-lille1.fr/english\\_version/pdf/04\\_key\\_features\\_brochure\\_en.pdf](http://ci.univ-lille1.fr/english_version/pdf/04_key_features_brochure_en.pdf) (2016年2月14日参照)

<sup>4</sup> ASEAN Credit Transfer System (ACTS) : <http://www.aunsec.org/aunacts.php> (2016年2月14日参照)

<sup>5</sup> 首相官邸政策会議：教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言)(平成25年5月28日) : [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/pdf/dai3\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/pdf/dai3_1.pdf) (2016年2月14日参照)

<sup>6</sup> 首相官邸政策会議：グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)(平成24年6月4日) : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf> (2016年2月14日参照)

すなわち、グローバル人材とは、単に英語でコミュニケーションできるということではなく、自国の文化に根差したアイデンティティーをもち、チームワークに配慮しつつ積極的に課題に挑戦して、諦めずに結果を求め、予測不可能な諸問題に対して自分が進む方向を主体的に考えることができる人物像である<sup>7, 8</sup>。そして、グローバル人材は、その定義から考えると、知識基盤社会においては、海外で活躍する人材としてだけでなく、地域でも求められる人材となっている<sup>5</sup>。

すでに多くの大学が、このような観点からグローバル人材の育成を進めているが、海外へ留学する日本人学生数は、近隣諸国に比べて大きく落ち込んでいる<sup>6</sup>。情報技術者の養成を教育の主要な柱とする本学では、ICT (Information and Communication Technology) を活用した各種学内コンテストを含むグローバル人材育成プログラムを実施している。本学でも、学生が内向きであることは他大学と同様であるが、このプログラムにより多少ではあるが外向きに変わっている。このプログラムは、異文化を背景に持つ海外の学生との Web 作品やショートフィルム作品の共同制作、またはコンピュータプログラミングの共同作業を通して行う作品制作ワークショップ形式の相互訪問交流により、グローバル人材を育成するものである<sup>9, 10</sup>。実施方法としては、能動的学修 (アクティブ・ラーニング) を用いることにより、プログラム終了後も自ら海外へ飛び出す意識の定着を狙っている。本学の取り組みを紹介することで、日本人学生の海外志向を高める考察に多少でも寄与できれば幸いである。

## 2. 作品制作ワークショップ形式学生交流とアクティブラーニング

### 2.1 Web デザインコンテストによるアクティブラーニング

グローバル人材育成と並んで重要な教育改革のキーワードは、能動的学修 (アクティブ・ラーニング) <sup>11</sup> である。予測困難な時代にあって生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材は、受動的な学修経験では育成できず、能動的学修によって学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長することによって、実現できるとされている。一部の理系科目では、古くからグループでの実験実習が行われていたが、今日言われているアクティブ・ラーニングの意図を十分に意識した教育は、

<sup>7</sup> 独立行政法人 大学評価・学位授与機構：ASEAN+3 質保証フォーラム資料 (第2部「キャンパス・アジア」東アジアの学生交流状況) (平成25年10月1日)：

[http://www.niad.ac.jp/n\\_kenkyukai/1224452\\_1207.html](http://www.niad.ac.jp/n_kenkyukai/1224452_1207.html) (2016年2月14日参照)

<sup>8</sup> 日本学術振興会：大学の世界展開力強化事業：

[http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/h23\\_kekka\\_saitakua.html](http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/h23_kekka_saitakua.html) (2016年2月14日参照)

<sup>9</sup> 穴田 有一・広奥 暢・谷川 健・サイモン ソーラ・隼田 尚彦・齋藤 一・安田 光孝・川上 正博：Web デザインコンテストによる技術・文化の相互啓発で育つグローバル人材, 2014PC カンファレンス論文集, pp. 280-281, 2014

<sup>10</sup> 穴田有一：ICT を活用したグローバル人材育成プログラム (Web 作品制作, ショートフィルム制作, コンピュータプログラミング), グローバル人材育成教育研究, 第2巻1号, pp. 20-30, 2015

<sup>11</sup> 中央教育審議会：新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (平成24年8月28日 答申)：

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf) (2016年2月14日参照)

一般的ではなかったように思われる。本稿で取り上げる本学のプログラムは、現代的な形の「知の伝達」方法であるアクティブラーニングを取り入れながら改善を重ねてきた。以下では、その成立の経緯から説明する。

本学は、情報を核とする専門職業人養成に加え国際性と豊かな人間性を育む教育を目的とするが、2000年度から教員有志が、学内でWEBデザインコンテスト(WDC)を始めた。これが、本プログラムのルーツである。WDCは、大学の公式な教育プログラムではなく、教員有志のボランティア的な活動である。その趣旨は、授業時間以外に自主的な学修活動をするきっかけを与えることである。すなわち、学生がWeb作品の制作を通してコンピュータ技術とコンテンツ作成能力・表現力を磨くとともに、自主的な創作活動を課外活動として体験することで、授業においても主体的に学ぶ姿勢を身に付けることを意図している。WDCは他の学内コンテストと同様に、今でも課外の学修活動を促進する仕組みとして実施されている。

一方、2007年、本学はタイ王国のラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校(RMUTT)<sup>12</sup>と交流協定を締結した。交流協定に明記されている交流の範囲は、「学生の交流」、「教職員の交流」、「共同の研究教育活動の促進」の3つであるが、交流を実質化するために、学内に定着してきたWDCを基礎に、国際WEBデザインコンテスト(iWDC)による国際学生交流を始めた。略称のiはinternationalの頭文字である。iWDCは、交流協定の3つの範囲を網羅するものである。すなわち、この交流を実施するために、両大学教員の共同作業と実施内容の協議が行われる。iWDCは、まだ現在の相互交流プログラムの形にはなっていなかったが、それまで学内だけで行っていたWDCを発展させ、両大学間でWeb作品の学生コンテストを実施することにより、海外を舞台にした学生の自主的な学修活動を展開しようとするものである。

iWDCは次のように実施する。まず、本学とRMUTTがそれぞれの学生を対象として学内でWDCすなわちWEBデザインコンテストを実施し、優秀な作品数点を選ぶ。選ばれた作品のコンテンツは、それぞれ日本語あるいはタイ語で表現されているので、制作した学生はコンテンツを英語に直して両大学間の国際コンテストのエントリー作品とする。両大学の教員がこれらの作品をインターネット上で審査し、受賞作品を決める。この際に、教員も英語でコミュニケーションするので、教員の英語スキルトレーニングにもなっている。作品がエントリーされた本学の学生は、わずか2、3日の日程であったが、RMUTTを訪問し、iWDC授賞式に出席してRMUTTの学生と交流した。このプログラムは、日本私立学校振興・共済事業団の教育・学習方法等改善支援による支援を得て、2008年度と2009年度に実施したが、この資金が途絶えた2010年度は、インターネット審査だけのコンテストとなった。しかし、この一方の訪問による学生交流は、本学におけるグローバル人材育成の始まりであり、この後の相

<sup>12</sup> 本学が学生数約1,700人、3学部の小規模私立大学であるのに対し、RMUTTは学生数約26,000人の大規模国立大学である。

互交流に発展する。

## 2.2 作品制作ワークショップ形式学生交流

2011年度から開始された独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度(SS&SV)<sup>13</sup>の支援が、iWDCが次のステップに飛躍する契機となった。たとえ2、3日の日程であっても学生が海外の大学を訪問し交流することの影響の大きさを知ったため、学生の移動を伴わないiWDCは、我々にとっては、非常に納得のいかないものであった。そのような状況に降ってわいたのが、SS&SVであった。海外との学生交流のための外部資金を探していた我々は、すぐに飛びつき、幸いにも申請が採択された。こうして、2011年度から、iWDCに続けてWeb作品を共同制作するワークショップを行う学生相互交流を開始することになった。このワークショップ形式学生交流は、次のような内容である。

このプログラムに学生が参加する条件は、事前のWDCで入賞することと、語学を含め一定の成績基準を満たすことである。ユニバーサル・アクセス<sup>14</sup>の段階に入った今日の大学生の学力は多様である。本学でも、リメディアル教育として中学校レベルからの補習を行わなければならない学生が在籍しており、それらの学生には、高校教育経験者による補習を行っている。しかし一方では、非常に学力の高い学生や、ICTに習熟し、それらの専門知識に秀でた学生も在籍している。このプログラムは、高い学力と高いICT活用力を備えた学生をグローバル人材として育成することを狙いとし、多様な学生の教育を充実しようとするものである。

このような条件を満たして参加する学生に対して、次の4つの目標を与えている。

- (1) 作品制作のICT活用力を向上させる。
- (2) グローバルコミュニケーション力を向上させる。
- (3) 両国の文化を互いに深く理解する。
- (4) 両国の学生相互の友情を育む。

このプログラムの本質をモデルによって明確にするとともに、他のICT分野への普及を図るために、4つの要素「選ぶ」「競う」「協調する」「共有・継承する」で特徴づけられるiWDCモデル<sup>9, 10</sup>を提唱している。図1はiWDCモデルの概要である。

以下はやや詳細な説明になるが、学生の意欲を高めるため試行錯誤を経てたどり着いた方法なので、あえて紙数を費やして説明する。本プログラムを図1のiWDCモデルにもとづいて説明すると、まず、各大学が学内で行うWEBデザインコンテストにより参加学生を「選ぶ」ところから始まる。コンテストは12月に募集を開始し、翌年の5月上旬が応募の締め切りである。両大学共通の審査基準に従い、各大学がそれぞれ作品審査を行い、受賞作品を決め、ワークショップに参加する学生を選抜する。選

<sup>13</sup> 独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) : 留学生交流支援制度 (ショートステイ、ショートビジット : SS&SV) : [http://www.jasso.go.jp/about/information/press/1196718\\_3557.html](http://www.jasso.go.jp/about/information/press/1196718_3557.html) (2016年2月15日参照)。現在は「海外留学支援制度」に引き継がれている。

<sup>14</sup> マーチン・トロウ『高学歴社会の大学 - エリートからマスへー』東京大学出版会、1976年



抜かれた学生は、各大学で事前授業を受講する。事前授業の内容は各大学の判断で行うが、共通している内容は、相手国の文化や習慣と挨拶や数字程度の言語、英語指導や海外渡航指導などである。本学の事前授業は、6月から7月にかけて行われる。

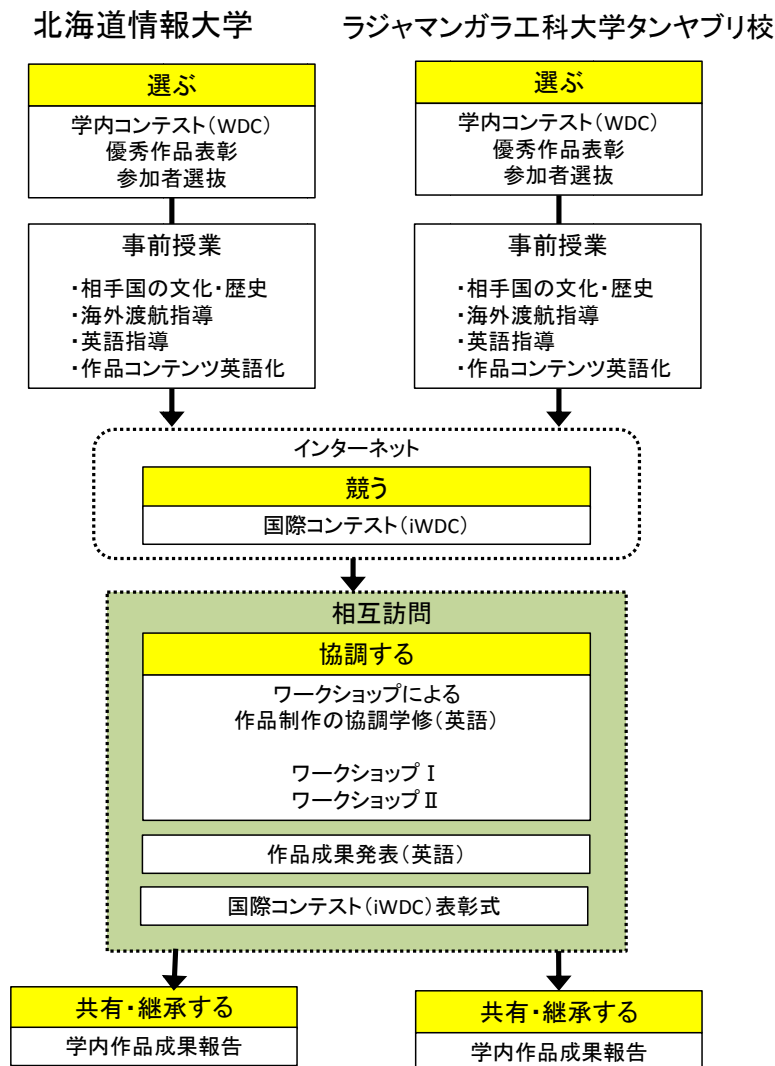


図1 iWDCモデル

事前授業では、WDCで入賞した作品のコンテンツ英語化の指導も行い、RMUTTと行うiWDCの応募作品とする。iWDCは、図1の「競う」場であり、本学学生とRMUTT学生が競うことで、作品制作のICT活用力の向上を図る。

事前授業を経て、学生は作品を共同制作するワークショップに参加する。2015年度のワークショップを例にすると、RMUTTで行うワークショップIと本学で行うワークショップIIの2つからなり、それぞれ8日間、合計16日間、例年通り8月から9月にかけて行われた。2つのワークショップの会場校の順番は、毎年交互に交替する。写真1、写真2は、ワークショップの様子である。

ワークショップは「協調する」場である。本学とRMUTTそれぞれ2名、合計4名からなるグループを作り、各グループ単位でWeb作品を共同制作する。作品の大きなテーマは「日本とタイの文化の比

較」であるが、各グループはさらに具体的なトピックを考えて作品を制作する。グループ内でのコミュニケーションは英語で行われるが、どちらの大学の学生にとっても英語は第二言語であるから、学生たちは大いに苦勞する。その苦勞の中で、外国人との実務的な英語コミュニケーション力と、異文化を背景とする者同士の協調性と友情が育まれる。



写真1 Web 作品共同制作（2015 年度に実施した RMUTT でのワークショップ）



写真2 2015 年度ワークショップ最終日のグループ制作作品の発表会

ワークショップの主要な部分はグループ単位の協調学修であるが、ワークショップ I の始めには、オリエンテーションの他に、両大学のコーディネーターによる基調講演やユニフォームの授与が行われ、その後でグループを編成し、ワークショップの準備を終えてから、2つの授業が行われる。一つ目は、英語コミュニケーションの授業であり、英語を母国語とする本学の英語担当専任教員が担当した。この授業は、アイスブレイクも兼ねており、授業を進める中で両大学学生の緊張は徐々にほぐれてくる。二つ目は、グループワークの方法やタイム・マネジメントに関する授業であり、現役の Web デザイナーである日本人の本学専任教員により英語で行われる。また、グループ単位でキャンパス外での取材活動も行う。

ワークショップ最終日には、各グループが制作した作品のプレゼンテーションを英語で行う。

また、ワークショップ直前に実施した iWDC の表彰式も行われる。国際コンテストの入賞作品は、各大学の審査委員がインターネットによりルーブリック<sup>15</sup>で審査した点数の合計点によって決めるが、必要に応じてワークショップ期間に両大学の審査委員が参加して審査会議を行う。

### 2.3 授業科目「国際コラボレーション」への移行

本プログラムは、2013 年度から授業科目「国際コラボレーション」となった。ICT に関する主要な

<sup>15</sup> ダネル・スティーブンス, アントニア・レビ『大学教員のためのルーブリック評価入門』玉川大学出版部、2014 年

授業科目を学修している3、4年生を主たる履修対象と想定しているが、全学年・全学部学科の学生が履修できるようにしている。全学年の履修科目としているのは、1、2年生にも少数ながら在籍している優れたICT活用力を持ち、学力の潜在力が高い学生に、早くから成長の機会を与えるためである。1、2年生の履修者には、「トビタテ留学！JAPAN」<sup>16</sup>など、さらなる国際交流や海外へのチャレンジを期待している。

この科目を修得した本学の学生には2単位が付与される。また、RMUTTでは、3単位を付与している。このように、単位付与があるために両大学教員による成績会議が行われ、各グループの作品だけでなく、各学生のワークショップ中の参加度や協調性などについて意見交換して成績を決める。

ワークショップ終了後は、各大学で、作品成果報告が行われる。本学では、2カ月程度の準備期間をおいて、11月に学内で報告会が行われる。これにより、iWDCモデルにある学修成果の「共有と継承」を図っている。学内コンテストの作品募集から学内報告会までを本プログラムの期間とすると、12月から翌年11月まで、1年間かけて行われるプログラムであるともいえる。

iWDCモデルによって本プログラムの本質を明確に概念化したことにより、他の学修分野の協調学修を本プログラムに取り入れる基盤ができたため、他の分野の学修を順次取り入れ、国際交流科目「国際コラボレーション」の履修機会をより多くの学部学科に広げ、できるだけ多くの意欲ある学生をグローバル人材として育成する段階へと進んでいった。

制作する作品の範囲が年を追って増えてきたのに伴い、一方では、参加する学生の合計数も、Web制作だけを行っていた2011年度の10人から18人に増加した。

### 3. 実施結果

#### 3. 1 教員の評価

両大学の学長をはじめ教職員は、本プログラムを高く評価している。その観点は、本プログラムが学生の主体的な学び<sup>9</sup>を培う上で効果的な学修方法であるという点である。また、互いに外国人である学生が協調学修することで、グローバル人材を育成する有効なプログラムであることが高く評価されているのである。RMUTTの学長であるDr. Prasert Pinpathomrat氏からも、「大学を卒業した後も、自主的に学習を継続する学生を教育する上で非常によいプログラムであり、今後も充実し継続したい」という評価をいただいている。また、ワークショップ最終日の成績会議では、目標の達成についても意見交換が行われ、個々の学生により差はあるものの、目標は達成されたと評価している。

#### 3. 2 学生アンケート

本プログラムの実施結果を学生の反応から評価するために、2013年度から学生へのアンケートを行

<sup>16</sup> 文部科学省：トビタテ留学！JAPAN：<http://www.tobitate.mext.go.jp/about/index.html>（2016年2月23日参照）

っている。2015年度のアンケートは、現在、分析中であるため、本稿では2014年度のアンケート結果について説明する。アンケートでは、ICT活用力、英語コミュニケーション力および意識の変化について質問した。本学学生に対して、ワークショップに参加する前の2014年8月10日に事前アンケート、ワークショップ終了後の10月3日に事後アンケートを実施し、何れも参加した学生18人全員から回答を回収した。なお、以下の図で青棒は事前アンケート、赤棒は事後アンケートの回答である。

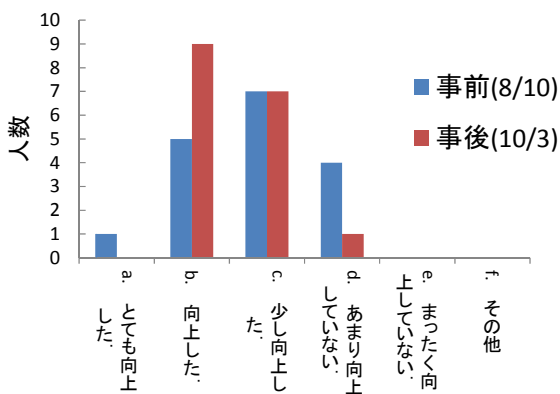


図1 作品制作に必要なICT活用力の向上

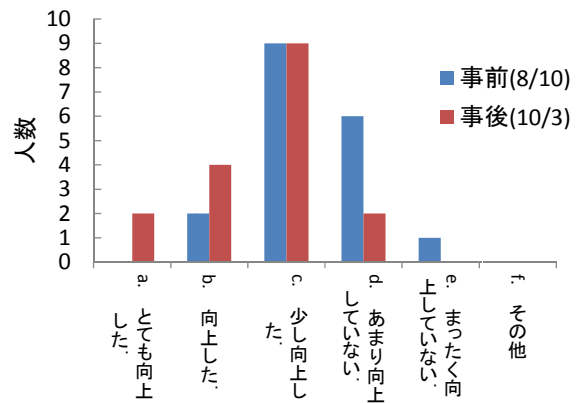


図2 英語コミュニケーション力の向上

図1は、作品制作ICT活用力の向上に関する質問である。これは、2.2節に示した本プログラムの4つの目標の内の1つ目に対する確認である。事前アンケートでは、「とても向上した」と回答した1名が他の回答に変わったが、「向上した」と回答した学生が約2倍に増加する一方、「あまり向上していない」と回答した学生は減少しており、ほとんどの学生が肯定的な回答をしている。

図2は、グローバルコミュニケーション力、すなわち、実際上は英語コミュニケーション力の向上に関する回答である。これは、2.2節に示した本プログラムの目標の内の2つ目に対する確認であるが、ワークショップ参加後は、肯定的な回答が増加している。あくまで学生が感じたことではあるが、本プログラムに参加することで、英語コミュニケーション力が向上したと考えられる。これは、事前授業からワークショップ最終日の英語プレゼンテーションまで、個々の学生を見てきた本プログラム担当教員全員の感想とも一致するが、ICT作品制作を題材とすることで、言語の障壁を適度に下げているのではないかと考えている。

本プログラムの目標の3つ目「両国の文化を互いに深く理解する」については、直接的ではないが「日本の良いところ悪いところを考えたことがあるか」と質問した。これに対する回答を図3に示す。肯定的な回答が増加しているが、もともと意識している学生が一定数参加していることもうかがえる。

なお、1節に述べたグローバル人材の3要素の内、要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感に関連して、「将来外国人と一緒に働きたいか」と質問した。その回答を図4に示す。これについても、「ぜひ一緒に働きたい」と回答した学生が増加している。



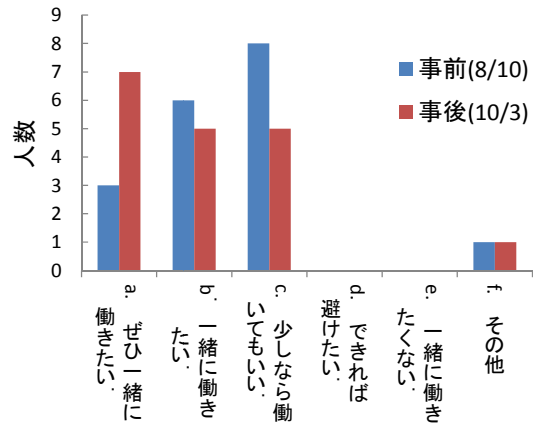
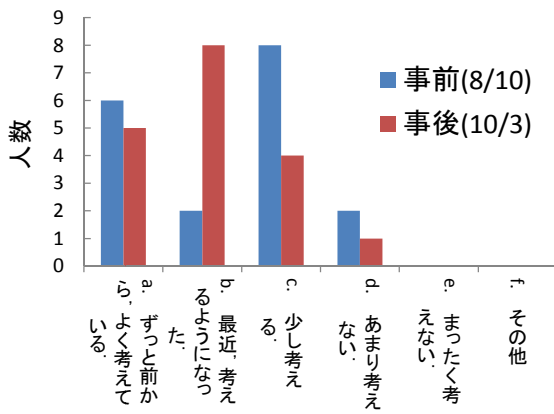


図3 日本の良いところ悪いところを考えたことがあるか 図4 将来外国人と一緒に働きたいか

本プログラムの4つ目の目標「両国の学生相互の友情を育む」については、ワークショップを指導した両大学の教職員から、成功したとの感想が異口同音に聞かれた。全てのワークショップが終了した後、相手大学の学生を空港まで見送りに行った学生たちが、いつまでも別れを惜しみ涙する光景は、毎年のことではあるが、同行した教職員の胸を熱くしている。学生たちは、プログラム終了後もSNS等で連絡を取り合っており、本学の参加学生の中には、タイで再会を果たしたものもいる。また、RMUTTでワークショップが行われるときには、過去に参加したRMUTTの学生が毎年本学学生のもとを訪れる。とくに、2014年度にRMUTTで行われたワークショップでは、第1回プログラムに参加したRMUTTの学生で、当大学の教員になった学生がワークショップを訪れ、今後はワークショップを指導する立場になりたいとの希望を語ってくれた。本プログラムは、本学とRMUTTが協力して作るグローバル人材育成スクールになりつつあると、筆者は感じている。

参加した学生の事前アンケートの自由記述では、学生たちが冷静かつ客観的にこのプログラムへの参加を受け止めている様子がうかがえるが、事後アンケートからは、喜びと感動が伝わってくる。紙数の都合があるので、自由記述の一部を以下に転載する。

[事前アンケート]

- ・特にありません。タイの方との交流は、コミュニケーションをとれるか不安ですが、これも良い機会なので楽しみにしています。
- ・とても良い経験になると思う。コンテストを通じて他国の生徒との交流が出来るのは、とても素晴らしい。
- ・もっと、プログラムの内容について細かく説明して欲しい。
- ・何をするのか、説明は受けたが具体的なイメージがまだ掴めてないのでその点では不安が残っています。

[事後アンケート]

- ・このコラボレーションに参加できて本当に良かったと思います!自分は英語が出来ないから技術が足

りてないから…とネガティブにとらえすぎていた自分の考えを改めることができました。

・多くの事を学びとても貴重な体験が出来ました。是非、もっと多くの人に参加してもらいたい。一方で、1回行った人はもう行けなくなるというのは、少し寂しいです。やる気の有る人が行くべきだと思うので、行けるような体制になるともっと良いと思います。

・色々な人と、コミュニケーションを取り、会話することによって、新たな楽しさを発見する良い機会になった。今後も、この活動を続けて欲しい。

・このような機会を与えられた場合、ぜひ一歩踏み込んでみるべきだと私は思う。貴重な経験とともに、自身の今後への選択肢を大きく広げることができるだろう。

・今回の国際交流は外国の学生と触れ合う事で互いに異文化を共有し、理解する事ができたと思います。今回この国際交流に参加できて本当に良かったです。

#### 4. まとめ

本稿で紹介した作品制作ワークショップ形式学生交流は、グローバル人材育成の手法にアクティブラーニングを用いたものである。これにより、ワークショップ終了後も自ら海外へ飛び出す学生たちが育ち、人材育成としての国際貢献になることを狙っている。この目的が達成できたかどうかの厳格な評価には、もう少し時間を必要とするが、アンケート結果を見る限り、今のところは期待通りに進んでいるように思われる。グループで行う協調学修において、学修の目標だけでなく、「友情を育む」という学生目線の目標を与えることで、海外への関心を低くしていると考えている。パートナーとの信頼関係を築きつつ共同作業で作品を完成するプロセスは、信頼関係と相互利益の両面を持つが、信頼関係の重要性を意識した人材育成を行い国際貢献につなげていきたい。

一方、本プログラムをより多くの人にするためには、両大学教職員の協力が不可欠であり、それによって、共同教育プログラムの開発も前進する。そのために、教職員も多大な努力をしているが、それは教職員に対してのグローバル人材育成にもなっている。本プログラムに参加したことで、国際交流に非常に熱心に取り組むようになった教職員も多い。教職員が学生とともに成長する一例であろう。

なお、このプログラムを実施するためには、多くの教職員の協力と、独立行政法人日本学生支援機構をはじめとする外部からの財政的支援が大きな支えになっている。これについては、本稿で詳しく説明する紙数がないので、すでに発表している文献<sup>9, 10</sup>を参照していただきたい。実は、支援体制を継続し維持発展させることは、本学だけでなく、相手大学にとっても非常に難しい課題である。教職員が単なる仕事として係わるだけでは、このプログラムは成功しない。活動資金の問題はもちろんのこと、参加教職員にプログラムの趣旨と国際貢献としての価値を理解していただくことが不可欠である。これらの問題を日常的に解決する努力の延長上に本プログラムの充実と継続がある。

# 大学における学生海外渡航時のリスク管理

—リスク管理に関する質問紙調査からみる日本の大学の現状と課題—

The Analysis of Risk Management for Study Abroad

Programs in Higher Education:

A Survey of Japanese Higher Education Institutions

大阪大学医学系研究科保健学専攻教授 大橋 一友

OHASHI Kazutomo

(Graduate School of Medicine, Division of Health Sciences, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授 敦賀 和外

TSURUGA Kazuto

(Global Collaboration Center, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授 本庄 かおり

HONJO Kaori

(Global Collaboration Center, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教 安藤 由香里

ANDO Yukari

(Global Collaboration Center, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任事務職員 片山 歩

KATAYAMA Ayumi

(Global Collaboration Center, Osaka University)

キーワード：海外派遣、リスク管理、海外留学

## はじめに

近年、日本の大学から海外へ留学する学生数が増加傾向にある。一時期、日本人学生の海外留学離れが懸念<sup>1</sup>され、日本政府も留学促進のための施策<sup>2</sup>を打ち出してきた。その結果、従来型の正規課程に属する長期の海外留学に加え、短期留学など様々な形態で日本の大学から派遣され、海外で学ぶ学生が増えてきている。それに伴い、大学は大学の責任下で学生を海外に派遣することによるリスクも

<sup>1</sup> 例えば、太田浩「なぜ海外留学離れは起こっているのか」『教育と医学』59(1)、68-76頁、慶應義塾大学出版会(2011年1月)、太田浩「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」『留学交流』40(1)、1-19頁、日本学生支援機構(2014年7月)。

<sup>2</sup> 「日本再興戦略～JAPAN is BACK」(2013年6月14日)において、日本政府は2020年までに日本人の海外留学を6万人から12万人に倍増することを目標として掲げた。

負わざるを得なくなっており、テロなども世界各地で発生している昨今、学生の海外渡航について大学は今まで以上に気を配っていく必要に迫られている。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) は、平成 19 年 4 月に大阪大学の教育目標である「教養・デザイン力・国際性」のうち「国際性」を強化し、国際協力と共生社会に関する研究・教育・実践を進めることを目的として設立された。その取り組みの一環として平成 22 年 8 月に、海外での実地体験型学習を支援する「海外体験型教育企画オフィス (FIELD0)」が設置され、大阪大学全学部・大学院生を対象に、海外フィールドスタディや海外インターンシップといった海外体験型教育プログラムを提供してきた。FIELD0 では海外体験型教育プログラム構築当初より、リスク管理に力を入れてきており、学生に対するリスク管理教育や学内体制の整備、危機管理シミュレーションによる教職員のリスク管理意識向上に取り組んできた。事業実施 3 年目となった平成 25 年度に、これまでの取り組みをまとめた GLOCOL ブックレット『海外体験型教育プログラム短期派遣手続きとリスク管理—大学におけるより良い海外派遣プログラムをめざして』<sup>3</sup>を発行したところ、全国の大学より多数問い合わせがあり、海外派遣の増加が求められる中、他大学においても海外派遣時のリスク管理体制構築に苦勞している様子が感じられた。その実態を探るべく、日本の大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状を各種文献に求めてみたが、筆者らの知る範囲では全国の国公私立大学におけるリスク管理体制を網羅的に調査した研究は見当たらなかった。そこで、各大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状を明らかにし、海外渡航前のリスク予防教育や渡航時のリスク対応体制の改善点を見出すことを目的とし、独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) が実施している留学生交流支援制度の平成 25 年度留学生交流支援制度 (短期派遣) 採択プログラム<sup>4</sup>を対象に郵送による質問紙調査を実施した<sup>5</sup>。本稿ではこの調査結果からみた日本の大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状について報告し、その後、結果からみえる早急に取り組むべき課題について示したい。

<sup>3</sup> <http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/go/booklet/13.html> (2016 年 2 月 19 日最終閲覧)

<sup>4</sup> 留学生交流支援制度 (短期派遣) の趣旨は以下の通り。

「わが国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校 (専門課程) (以下「高等教育機関」という。) が、諸外国の高等教育機関 (大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校 (専門課程) に相当する諸外国の機関をいう。) 等と学生交流等に関する協定等を締結し、それに基づき、わが国の高等教育機関に在籍したまま、諸外国の高等教育機関等へ短期間派遣される学生に対して、留学に係る費用の一部を奨学金として支援することにより、グローバル社会において活躍できる人材を育成するとともに、わが国の高等教育機関の国際化・国際競争力強化に資することを目的とする」日本学生支援機構「留学生交流支援制度／海外留学支援制度 評価・分析 (フォローアップ) 調査報告書」5 頁

[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study\\_a/short\\_term\\_h/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/06/report\\_all.pdf](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study_a/short_term_h/_icsFiles/afieldfile/2016/01/06/report_all.pdf) (2016 年 2 月 29 日最終閲覧)

<sup>5</sup> 平成 26 年 11 月から平成 27 年 3 月にかけて、対象プログラム宛に郵送にて質問紙を送付・回収した。

<sup>6</sup> 本調査に関する詳細な分析は、研究論文として今後投稿する予定である。



## 調査結果からみる日本の大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状

本調査対象プログラムは、国立 192 プログラム (50%)、公立 22 プログラム (6%)、私立 152 プログラム (40%)、短大・高専 16 プログラム (4%)、その他 1 プログラムであった。また、派遣形態は、教職員による引率が 41%、引率無し・学生のみでの渡航が 54%であった。派遣期間では、2週間以上1カ月未満のプログラムが 29%、2週間未満のプログラムが 19%であり、これらを合わせると約半数が1カ月未満の比較的短期のプログラムであった。

これらのプログラムにおけるリスク管理の現状を分析したところ、リスクに関する学生への指導については、一部実施率が低い項目もあるものの概ね対応が進められている様子であった。しかし、リスク管理に関する学内体制についての個々の要因をみると、各プログラムのリスク管理体制制度は徐々に整いつつあるが、それらが実際に機能するかどうかは不安が残る状態であることが分かった。

例えば、学生指導の現状に関して、海外旅行傷害保険への加入は 98%のプログラムで実施されており、危機管理の事前学習／オリエンテーションも 89%のプログラムで実施されている。また、海外でトラブルに巻き込まれた場合の連絡先を学生にはっきりと伝えているか（緊急時連絡先の明示）についても 85%が実施しているとの回答であった。一方、学生教育研究災害傷害保険（学研災）への加入の必須化（57%）、注意点などを記載した資料の配布（79%）、安否確認のための定期連絡（79%）の実施率は、やや低い傾向にあった（図1）。

### リスクに関する学生指導体制

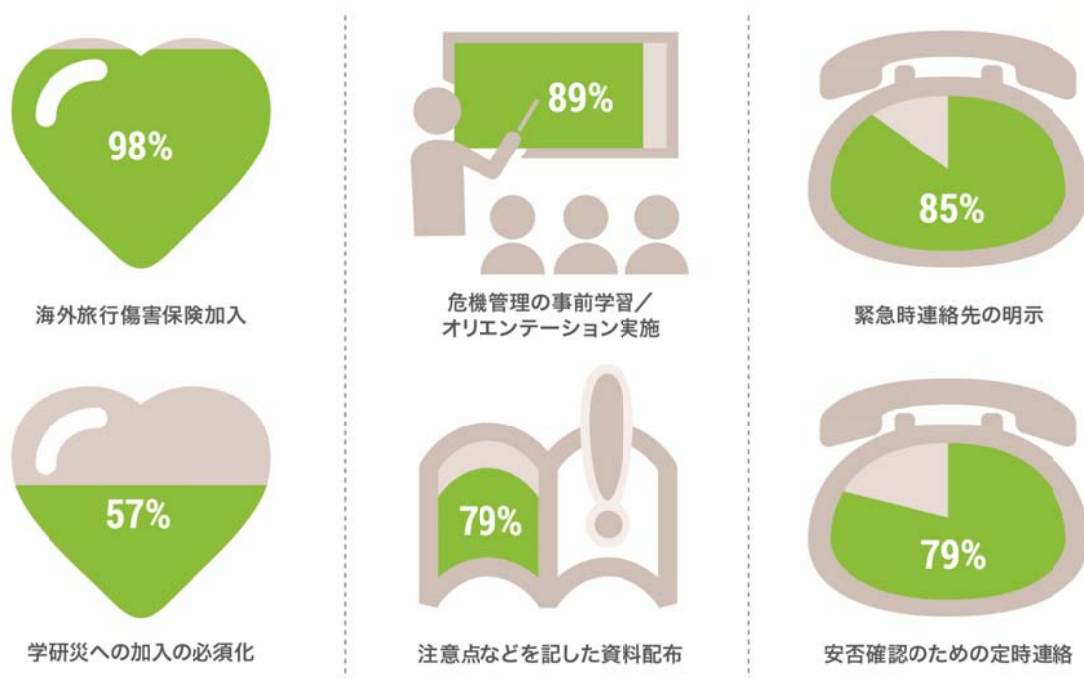


図 1

また、健康面へのサポートについて見てみると、渡航前の健康状態の申告は44%のプログラムで実施されているが、渡航後の健康状態申告を実施しているプログラムは22%のみであった。予防接種に関しては、案内を行っているプログラムは48%のみ、予防接種費用の補助は97%のプログラムで行われていなかった。このように、学生への指導に関しては、更なる取り組みが必要な点はあるものの、総じて取り組みが進んでいることが分かった。

一方、学内体制について見てみると、制度に関する事柄と、実用に関する事柄で、実施率に大きな差が出ている（図2）。また、概ね取り組みが進んでいる制度に関する事柄についても、大学における学生海外渡航時のリスク管理体制としてその実施率は十分とは言えない結果であった。

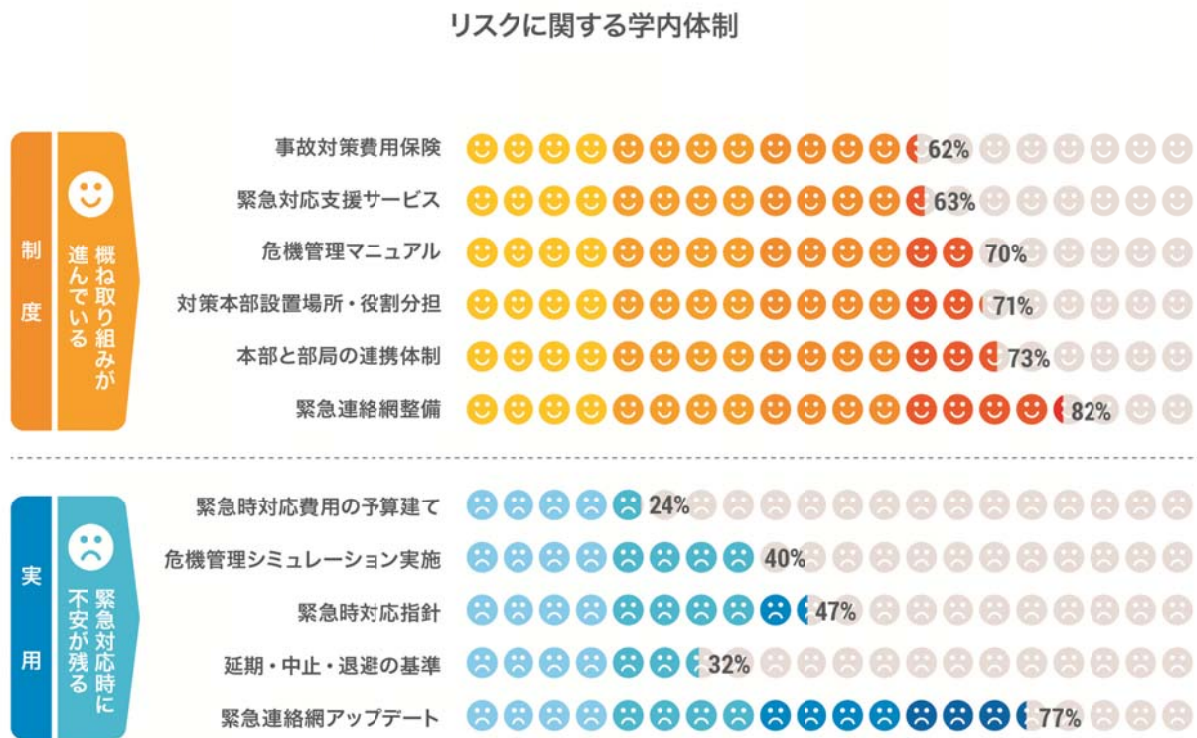


図 2

例えば、危機管理マニュアルについては、危機発生時にどのように対応するべきかを示したマニュアルを有しているプログラムは約70%であった。この数値は、危機管理マニュアルの重要性を考慮すれば決して高いものとは言えない。各大学のリスク管理の礎となることを考えれば、危機管理マニュアルの整備は100%に近い数値でなければならない。また、実用面で重要な緊急時の対応指針（被災状況の把握、被災者救援、マスコミ対応、家族対応、職員現地派遣等）の有無及びプログラムの延期・中止・退避基準の有無についても不安の残る結果となった。様々なリスクに起因する危機における危機レベルの決定と責任範囲の判断に際し、緊急時の対応指針やプログラムの延期・中止・退避基準などの明確な根拠を持たせることは、危機管理の実行内容に妥当性・正当性を持たせることを可能にす

る<sup>7</sup>。しかし、本調査では「明確な緊急時の対応指針」を有していないプログラムが半数以上にものぼり、延期や中止の基準については、約3分の2のプログラムで基準がないと回答している。また、全体の22%のプログラムは危機管理マニュアルもなく、緊急時の対応指針もないと回答しており、憂慮すべき状況だといえる。特に、本調査の対象であるJASSOが実施している留学生交流支援制度の採択プログラムでは、その採択にあたり「派遣学生に対する危機管理体制が十分に確立されているか」という項目が審査の観点として挙げられており、申請する大学は一定程度の危機管理体制を敷いていることが想定されているが、それらが実態として機能し得るのかは詳しく検証する必要がある。リスク管理は各プログラムレベルで対応できるものだけではないため、大学全体としての体制や指針が定まっていなければ担当者は不安を抱えたままプログラムの実施を行うこととなり、将来的に派遣者数やプログラム数を増やすことへの障壁となる可能性が考えられる。さらに、危機管理マニュアルがあるプログラムの中でも延期・中止・退避の基準が含まれていないプログラムが61%、緊急時の対応指針が含まれていない割合が36%もあり、この結果は実効性のある危機管理マニュアルを有する大学やプログラムは非常に限定的であることを示唆する。

また、危機管理シミュレーションについて見てみると、その実施率は40%であった。リスク管理の専門家は、危機管理シミュレーションの有用性を指摘している<sup>8</sup>。危機管理シミュレーションを実施しているプログラムで、対策本部設置場所・役割分担が決まっているプログラムは83%であるのに対し、シミュレーションを実施していないプログラムでは69%であった。シミュレーションの実施とプログラムの危機管理に対する意識の高さは相関する、つまりシミュレーションを実施することにより危機管理への感度が上がり、学内体制の整備を伴う可能性が示唆される<sup>9</sup>。

さらに実用面に関する事柄では、特に緊急時の対応費用の予算立を実施しているプログラムの割合が約4分の1と低いことが分かった。予算確保は多くの大学にとって共通の課題であるが、そのなかでリスク管理関連予算をどのように優先付けしていけるかは、各大学の努力だけでなく、海外留学促進を政策目標として掲げる政府としても取り組むべき課題かもしれない。参考までに調査対象プログラムの回答者が過去に遭遇した事件・事故事例について尋ねたところ、盗難の遭遇事例が最も多く(49件)、続いて下痢(39件)、携行品損害(39件)の事例が挙げられた。その他、嘔吐、感染症、うつ病の遭遇件数も比較的多く、健康に関する事例への遭遇が総じて高いことが見て取れた(図3)。全体の71.5%がいずれかの事例に遭遇した経験があると回答しており、緊急時対応に関してなんらかの経費が発生する可能性も低くはないと想像される。

<sup>7</sup> 永橋博典「国際交流における危機管理体制—危機管理体制の構築の課題—」『留学交流』47号48-56頁(2015年2月)

<sup>8</sup> インターリスク総研「海外危機管理情報 - 大学に求められる海外危機管理 - 」(2014年7月)

<sup>9</sup> 服部誠「リスク管理体制の構築～海外危機管理の例～」『大学と学生』59号(通巻533号)14-19頁(2008年9月)

## 遭遇事例

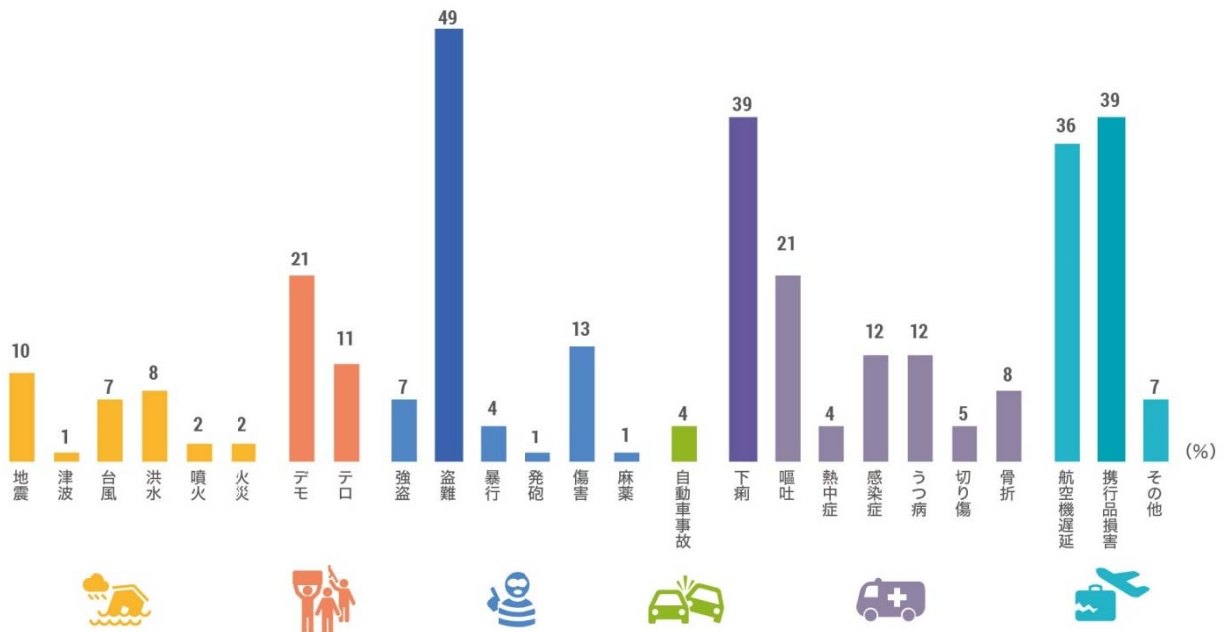


図 3

## 学生海外渡航時のリスク管理に関する取り組むべき課題

これまで見てきたとおり、この度の調査結果では、多くの機関で学生指導体制の水準が先行して実施されている傾向がみられ、学内体制の整備が遅れていることが示されている。学内体制の整備ならびに学生への指導体制は大学における学生海外渡航時のリスク管理の両輪であり、そろって推進しなければならない。そこで、これらをふまえて、以下3点を早急に取り組むべき今後の課題として示したい。

## 1) 実用性のある危機管理マニュアルの作成

本調査結果を受けての喫緊の課題としては、何よりも緊急時対応指針やプログラムの延期・中止・退避基準を含んだ「実用性のある危機管理マニュアルと対応指針の整備」が挙げられる。そしてそのためには、各大学の本部レベルでリスク管理に関する認識を深めると同時に、各プログラム担当者が参照できる「リスク管理チェックリスト」を考案し、実施前に他校の取り組みや教訓を参照できる仕組みが必要である。一案として、筆者らが『the IES ABROAD MAP for Student Health, Safety & Crisis Management』<sup>10</sup>、大学における学生海外渡航時のリスク管理に関するアンケート及びこれまでの経験をもとに、プログラム企画の段階から準備、事後まで安全なプログラム運営を行うためのポイントをまとめたリスク管理チェックリストを図4に示す。

<sup>10</sup> Institute for Study Abroad, Butler University, 2013, On-Site Safety and Security Assessment IES Abroad, 2013



## 【実施可否判断時】

渡航先の国や地域の安全性	<input type="checkbox"/> 外務省海外安全情報レベルを確認したか
	<input type="checkbox"/> 複数の情報源より渡航先の国や地域、都市、村の政情・治安状況を確認したか
実施時期・期間	<input type="checkbox"/> 渡航先の文化、宗教上の慣習に配慮し安全かつ活動しやすい時期に設定されているか
	<input type="checkbox"/> 学生にとって参加しやすい時期であるか
	<input type="checkbox"/> 渡航日程に無理がないか
活動内容	<input type="checkbox"/> 危険なアクティビティが含まれていないか
	<input type="checkbox"/> 学生に対して事前・事後学習（オリエンテーション）が計画されているか
	<input type="checkbox"/> 大学のミッション、プログラムの目的に沿った適切な内容となっているか
参加者	<input type="checkbox"/> 参加希望学生に対して適切な参加可否判断プロセスがあるか
実施担当者	<input type="checkbox"/> プログラム運営に対する知識・経験は十分であるか
	<input type="checkbox"/> 学生引率の経験はあるか
受入先担当者	<input type="checkbox"/> プログラム運営に対する知識・経験は十分であるか
予算	<input type="checkbox"/> 実施予算は適切であるか
	<input type="checkbox"/> 財源確保の目途があるか
リスク分析	<input type="checkbox"/> 想定しうるリスクの洗い出し、対策・対応方法が検討されているか
実施体制（研修先）	<input type="checkbox"/> 研修先施設は安全か
	<input type="checkbox"/> 研修先施設の周辺状況は問題ないか
	<input type="checkbox"/> 研修先機関に危機管理計画・危機管理対応計画はあるか
	<input type="checkbox"/> 研修先関係者は危機管理トレーニングがなされているか
実施体制（宿泊先）	<input type="checkbox"/> 宿泊施設タイプの選択は適切か
	<input type="checkbox"/> 宿泊先は安全か
	<input type="checkbox"/> 宿泊先の周辺状況は問題ないか
実施体制（移動手段）	<input type="checkbox"/> 主な移動手段は何か、安全であるか
実施体制（医療施設）	<input type="checkbox"/> 適切な医療施設にアクセス可能であるか
	<input type="checkbox"/> 高度な医療が必要な場合の対応方法が確認されているか
実施体制（旅行会社）	<input type="checkbox"/> 旅行会社の選択は適切か
実施体制（保険会社）	<input type="checkbox"/> 保険会社の選択は適切か
	<input type="checkbox"/> 適切な海外旅行傷害保険プランを選択しているか
	<input type="checkbox"/> 適切な事故対策費用に関する保険プランを選択しているか
実施体制（リスク管理会社）	<input type="checkbox"/> リスク管理会社の選択は適切か
実施体制（その他）	<input type="checkbox"/> 身体が不自由な学生への配慮がなされているか
	<input type="checkbox"/> 多様性への配慮がなされているか

図 4-1：リスク管理チェックリスト

【実施決定後・渡航前】

学内体制	<input type="checkbox"/> 参加者名簿、家族等連絡先、保険加入情報、健康状態、最新のプログラム日程表を入手しているか
	<input type="checkbox"/> プログラム関係者緊急連絡網が整備（アップデート）されているか
	<input type="checkbox"/> 派遣学生／引率者と部局担当者との連絡体制が整っているか
	<input type="checkbox"/> 大使館／領事館情報を確認しているか
	<input type="checkbox"/> 二次的な緊急時対応手段が確保されているか
	<input type="checkbox"/> 学内緊急連絡網が整備（アップデート）されているか
	<input type="checkbox"/> 危機管理対応マニュアルが整備されているか
	<input type="checkbox"/> 危機管理体制が整備されているか
	<input type="checkbox"/> 危機管理シミュレーションが行われているか
	<input type="checkbox"/> 実施担当者、引率者へのトレーニングは行ったか
	<input type="checkbox"/> プログラムの延期、中止、退避基準は定められているか
	<input type="checkbox"/> 責任者が明確であるか
	<input type="checkbox"/> 責任範囲について把握できているか
参加学生への対応	<input type="checkbox"/> パスポート・ビザ取得手続きについて適切な指示を行っているか
	<input type="checkbox"/> 適切な海外旅行傷害保険へ加入しているか
	<input type="checkbox"/> 事前オリエンテーションを十分に実施したか
	<input type="checkbox"/> 大学との連絡体制を確保させたか
	<input type="checkbox"/> 大学との定期的なコミュニケーションについて指示したか
	<input type="checkbox"/> 大学のサポート体制について周知したか
	<input type="checkbox"/> 緊急時の対応方法を周知したか
	<input type="checkbox"/> 緊急時の対応シミュレーションを行ったか
保護者への対応	<input type="checkbox"/> 外務省「たびレジ」に登録させたか
	<input type="checkbox"/> 学生が渡航することを確実に伝えているか
	<input type="checkbox"/> 緊急時の連絡手段を確保しているか

図 4-2：リスク管理チェックリスト

2) 危機管理シミュレーション実施によるリスク管理体制の実践性の向上

危機管理シミュレーションを実施することで、緊急対応時の課題が浮かび上がり、対応指針や役割分担の見直し、より効果的な、いざという時に機能する体制整備につながる。GLOCOLでは、海外派遣プログラム実施前に全教職員参加の危機管理シミュレーションを行っている。2015年度は、パリでの海外フィールドスタディ引率中、パリでテロリズムが発生したという設定<sup>11</sup>であった（図5）。実際に

<sup>11</sup> 2015年5月にボストンで開催されたNAFSA（National Association of Foreign Student Advisers）のリスク管理ワークショップにおいて配付された危機管理シミュレーション事例をもとにGLOCOLで独自に作成。

シミュレーションを実施すると、理論と実際のギャップに参加者が気づき、対策本部をどこに置くべきか、各担当者の役割分担はどのようにすべきか、情報伝達はどのようにすべきかなど具体的な課題が多数浮かび上がる。それらの課題に対処すべく、学内体制の改善を検討していくことで、より良い学生海外派遣体制が整えられることを実感している次第である。このようにまずは、プログラムを主催する部局単位からでも危機管理シミュレーションを行っていくことを促したい。

<b>場面設定：</b>
<p>あなたは、パリで行われる GLOCOL 海外フィールドスタディの引率です。予算不足のため、引率は1名です。また、現地集合のため、あなたはすでにパリ入りしていました。6名の学生たちが到着予定日の夜、フランスのテレビ局やラジオ局が「パリ市内各所の地下鉄施設3か所で爆発があり、さらにシャンゼリゼ通りでも、エッフェル塔近くでも空港シャトルバスが爆破された模様だが、いずれも未確認」と報道していました。ある目撃者はテレビで「バスが爆発して火だるまになっていた。生存者がいるとは思えない」と証言していました。</p>
<b>課題：</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本状況であなたはどのように対応するか、具体的な手段を順番通りにリストアップしてください。</li> <li>2. 上記の質問1に対するあなたの回答を踏まえ、本状況の対応に必要な書類、資料、資源、情報を特定してください。 あなたは通常、これらすべてを現地に持参しますか？</li> <li>3. 本状況への対応を始めてから最初の1時間において、あなたは何を目的に行動しますか？</li> <li>4. 学生の所在と安全をどのように把握しますか？</li> <li>5. 本状況下で、あなたはどのような手段で学生と連絡を取りますか？</li> <li>6. 学生と連絡が取れた際に、以下の事項について彼らに何を伝えますか。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) どこに行くべきか？</li> <li>2) 何をすべきか？</li> <li>3) どうすればあなたや GLOCOL と連絡が取れるか？</li> <li>4) 当面、公共交通機関を利用しても良いかどうか？</li> </ol> </li> <li>7. あなたはテレビ局 France International の記者から電話を受けました。この記者は今回の爆破事件について、爆破事件がプログラムに与える影響について、今回の事態にどう対応するか、そしてパリにいる全学生の無事を確認できたか、あなたにコメントを求めてきました。あなたはどのように対応しますか？</li> <li>8. 爆破事件の一報が流れてから約1時間後、あなたは、ある学生の母親から電話を受けました。爆破事件が報道されて以降、娘の携帯電話が繋がらないと非常に混乱しており、「娘が電話に出ないなんて普通ならあり得ない」と興奮状態です。あなたもこの学生の所在を確認できていません。あなたはこの母親にどのような言葉をかけますか？</li> <li>9. 海外フィールドスタディ企画部署（GLOCOL）と大学本部の役割分担はどのように考えますか？</li> <li>10. 遠隔地で起きる状況に対処するため、大阪大学はどのようなシステムを設けるべきでしょうか？</li> <li>11. 国際担当理事とリスク管理担当理事は、どのような役割を担うべきでしょうか？</li> </ol>

図 5



## 3) リスクマネージャーの配置

危機管理マニュアルの作成、危機管理シミュレーションの実施といった取り組みを通して、リスクに関する学内体制整備を推進するために有効と考えるもう一つの提案として、各大学への「リスクマネージャー」の配置がある。筆者らが考えるリスクマネージャーとは、大学におけるすべての海外派遣プログラムにかかるリスク管理のハブとなる専門職員である。リスクマネージャーに就く者は、海外事案のリスクマネジメントに関する専門知識、法務や保険に関する知識を備え、海外での緊急対応経験を有する者が望ましい。2015年5月にボストンで開催されたNAFSA リスク管理ワークショップ<sup>12</sup>には、主にアメリカ国内を中心として60名を超える参加があったが、そのほぼすべてが国際プログラムを所掌する部署及びリスク管理を行う部署の職員であった。このワークショップの講師が所属するテンプル大学では、「Risk Management and Insurance」という学士課程、博士課程プログラムを提供している<sup>13</sup>ほか、他の大学でもリスクマネジメントに関するプログラムが提供されていることにもみられるとおり、アメリカではリスクマネージャーに値する人材の養成が進んでおり、また大学において専門職としての役職も確立されていると考えられる。一方、現在の日本の大学におけるリスク管理は、筆者らがこれまで学内外から問い合わせを受け対応してきた経験、この度のアンケート自由回答欄で見られた意見からも、組織の末端レベルの担当者が十分な知識もなく不安を抱えながら、試行錯誤している状況と見受けられる。現在各大学に設置されているリスク・危機管理担当の部署は、主に国内で発生する災害時の対応、施設内での事故、情報漏洩、不祥事の対応を所掌とし、学生の海外渡航時の対応は想定していないか、他部署に任せている可能性がある<sup>14</sup>。プログラムを企画・実施する担当部署がリスク管理も行う必要があることは言うまでもないが、前節でも述べたとおり、リスク管理においては大学内の各組織の連携が非常に重要であるため、そのハブとなる専門的な知識を有するリスクマネージャーの存在は非常に有効だと考える。これにより学内において海外渡航時のリスク管理の必要性についての意識を共有し、大学全体でのリスク管理体制の整備を促進、属人的でない組織的なプログラム運営を進められると望ましい。海外派遣者数を増やすための取組みが進む今、その運営体制についても今一度大学全体で検討し直す必要がある。効率的に、質の高いプログラムを提供するために、共有できる経験やノウハウは一元化して皆が活用できるような仕組みづくりが求められる。

<sup>12</sup> Training: Developing Your International Risk Management Action Plan  
[http://www.nafsa.org/Attend\\_Events/In-Person/Developing\\_Your\\_International\\_Risk\\_Management\\_Action\\_Plan/](http://www.nafsa.org/Attend_Events/In-Person/Developing_Your_International_Risk_Management_Action_Plan/) (2016年2月25日閲覧)

<sup>13</sup> Risk, Insurance, & Healthcare Management, Fox School of Business, Temple University  
[http://www.fox.temple.edu/cms\\_academics/dept/risk-insurance-healthcare-management/](http://www.fox.temple.edu/cms_academics/dept/risk-insurance-healthcare-management/) (2016年2月25日閲覧)

<sup>14</sup> 例えば、「国大協リスクマネジメント調査報告書」(国立大学リスクマネジメント情報 2013年9月号)にも海外渡航時の危機管理については質問項目にも含まれていない。  
[http://www.hsc.okayama-u.ac.jp/mdps/files/files\\_1178.pdf](http://www.hsc.okayama-u.ac.jp/mdps/files/files_1178.pdf) (2016年2月22日閲覧)



## おわりに

「大学における学生海外渡航時のリスク管理」をテーマにしたこの度の質問紙調査は、日本では初めての取り組みであった。そのため、調査対象の選定や質問項目、質問事項、表現について改善の余地が残った。しかし、この調査から得られた結果は、筆者らがこれまで感覚として捉えていた大学におけるリスク管理の実態を明らかにし、学生へのリスク管理指導とともに大学学内のリスク管理体制整備により一層力を入れる必要があることを示唆した。本稿で示した課題への取り組みを一つの参考として、各大学において、より良い学生海外渡航時のリスク管理体制の構築が進んでいくことを期待したい。

本研究は科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「学生海外渡航時のリスク管理（予防・対策）に関する研究」（課題番号：26590209）の助成を受けて実施されたものである。

# 日韓を軸にした「アジア太平洋カレッジ」の開設

—学部1, 2年生向け日韓米国際共同教育の基盤づくり—

## Establishment of College of Asia Pacific (CAP)

### Based on Japan-Korea Campus Share:

### Laying the Foundation of Japan-Korea-U.S. International

### Collaborative Education Program for First and Second Year

### Undergraduate Students

九州大学韓国研究センター准教授 崔 慶原

CHOI Kyungwon

(Associate Professor, Research Center for Korean Studies, Kyushu University)

**キーワード：キャンパス共有、国際共同教育、相互理解、共通課題、海外留学**

#### はじめに

九州大学韓国研究センターは、2011年度から13年度まで「日韓海峡圏カレッジ」を、2014年度からは、その発展版として「アジア太平洋カレッジ」を運営している<sup>1</sup>。韓国のソウル大学校と釜山大学校、日本の九州大学、米国のハワイ大学（University of Hawaii at Manoa）に教育拠点を設け、2年間で1クールとして実施している。1年次には、日韓6大学の学部1、2年生140名が、夏休みや冬休みに2週間相互訪問する「キャンパス韓国」・「キャンパス日本」を実施し、2年次の夏休みには、前年度の日韓プログラムに参加した学生から20名の参加者を選抜し、ハワイ大学で3週間の「キャンパスハワイ」を実施する。キャンパスを共有し、相互理解を深めながら、共通課題に対応できるグローバル人材を育成することを目的としている。

<sup>1</sup> これまで数回にわたり、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度からの財政支援を得ることができ、より安定的にプログラムを運営することができた。ここに記して感謝申し上げたい。

日韓を軸にしながら、米国も加わる国際共同教育プログラムの構築を手がける理由は何か。3つある。第1に、いち早くグローバル化を進めてきた韓国トップの大学とコラボレーションすることで得られる教育的利点である。これまで韓国の大学は社会的な要求に応える人材づくりを目指してきた。その影響により、韓国学生はグローバル志向が強い<sup>2</sup>。英語やプレゼンテーション能力において、韓国学生レベルの高さに刺激を受けたという話を日本人の参加学生からよく聞くが、相手が英語圏の人であったなら、彼らはそれほど驚かないであろう。同じアジア圏のすぐ隣の国の学生が一步先を走っていると思うと、より強い刺激を受けることになる。その意味で隣国である韓国を海外留学の第一ステップとして設定し、両国の学生が協学する場を設けることの意義は大きい。

このプログラムは、日本の学生を韓国専門家として育てようとするものではない。むしろ、現地の学生と学び合う面白さに触れることで、長期留学に進むきっかけを作るためのものである。留学に行きたくても、海外での生活に不安を覚える学生が少なくない中、本プログラムに参加したのがきっかけで、アジアや欧米へ長期留学するようになった学生が出てきている。

第2の理由は、日韓の若者たちが相互理解を深めるための交流の場を提供することである。両国を訪問する人々は飛躍的に増えているが、それが必ずしも両国への正しい理解につながっているとは言い難い。相互理解を深めるためには、顔を合わせて語り合い、言いにくいことでも心を打ち明けて話し合うことをしていかなければならない。相手に対する誤解があったとすれば、それを正し、互いの考えを理解していくプロセスが必要である。本プログラムでは、同世代との交流を通してこれらを体験し、同世代の友達を通して相手国を眺めるようになる。両国の市民社会が「意識共有」を深めるための最も重要な支えとなるはずである。

第3に、歴史認識や領土問題などに閉じられてしまいがちな日韓関係をグローバルな視点から捉え直すためである。そのために本プログラムは、日韓を軸にしながら、ハワイ大学を新たな教育拠点として加えた。日韓両国は地域レベルでは違いが目立つかもしれない。特に歴史認識問題や領土問題に関心が走りやすいので、類似性に対しては体系的な関心を持つことは少ない。しかし、国際社会における日韓両国の立ち位置を理解すればするほど、それぞれの社会が抱える共通課題に目を向ける必要性に気づかされる。外交・安全保障問題をはじめ、少子高齢化問題を含む社会問題など、両国は実に多くの共通課題を抱えており、その中でどのように協力可能な領域を見出し、協力像を作っていくかが問われている。「双子国家論<sup>3</sup>」や「ミドルパワー連帯論<sup>4</sup>」などは、まさにグローバル社会における日韓両国の立ち位置に基づいている。世界は東アジアの安定を必要としているが、それは日韓の連携

<sup>2</sup> 岩渕秀樹『韓国のグローバル人材育成力 超競争社会の真実』講談社、2013年、56～82頁。

<sup>3</sup> 小此木政夫「分断国家との脱冷戦外交—対朝鮮半島外交」国分良成『日本の外交』第四巻、岩波書店、2013年、97～100頁。

<sup>4</sup> 添谷芳秀「中国の台頭と日韓協力—認識の束縛を超えて」、小此木政夫・河英善編『日韓新時代と共生複合ネットワーク』慶應義塾大学出版会、2012年、80～82頁。

なしには実現しえないのである。このような側面から、グローバル社会を視野にいたした日韓両国の協力関係づくりを議論するために、第三の場所で新しい見方に触れる機会を作る必要があると判断した。ハワイは日本人にとっても、韓国人にとっても、様々な意味で関わりの深いところである。その歴史的地理的な位置から、ディアスポラ（ハワイにおける日韓移民の歴史）や戦争と安全保障、東アジアと米国のかかわりを学ぶのにふさわしい場所だと考えている。

## 1. 先行プログラム「日韓海峡圏カレッジ」の成果：海外留学へのきっかけづくり

「日韓海峡圏カレッジ」（2012年度～13年度）は、文部科学省特別経費の採択を受け、海峡を挟む福岡と釜山の代表的な大学である九州大学と釜山大学校の2大学間コラボレーションによって推進された（図1）。両大学の1年生それぞれ50名ずつ、合計100名の1年生が、夏休みを利用して2週間に

### 「キャンパス日本」・「キャンパス韓国」



図1 日韓海峡圏カレッジ

わたって釜山と福岡を行き来しながら、九州大学と釜山大学校で一緒に学ぶ「キャンパス共有」を行った。参加資格を1年生に限定したのは、早い時期から外国の学生との協学の必要性に気づき、アクティブな学び方を身につけるとともに、海外志向を持って長期留学の必要性に気づききっかけを提供するためであった。

キャンパス共有を可能にしたのは、2大学コラボレーションによるカリキュラムの共同開発を初めとする共同教育体制づくりであった。釜山大学校と共同教育委員会を組織し、事前準備だけでなく、プログラム実施後の評価をもとに、共同で改善策を見出すなど、プログラムの充実化を図ることにも力を入れた。2012年度には九州大学（集中講義として開講）と釜山大学校内での単位化を実施し、2013年度からは単位互換協定に基づいた単位互換を両大学間で実現した。こうして教育の質保証を伴う国際共同教育プログラムとしての基盤を固めることができた。

本プログラムの最も大きな特徴は、日韓混合グループでの活動である。日韓を行き来しながら実施するため、自国で受入れ役を担う時には、受け入れ国の学生が、ホストとしてリーダーシップを発揮する。互いの文化及び生活様式を紹介し合い、フィールドワークでの調査・研究はもちろん、インターンシップのプレゼンテーションでは、専門や国が異なるグループ構成員と協力し合い、課題の解決に積極的に取り組んだ。海峡を越えてキャンパスを共有して学び合い、学生がリーダーシップを発揮できる場を設けることで、新しい学びのスタイルを見出したのである。

3年の間、日韓合わせて約220名の学生が参加した。本プログラムに参加して自信を持った多くの学生は、その後、別の短期プログラムはもちろん、長期留学に臨んだ。九州大学の参加者110名のうち、長期留学だけでも、毎年5名程度、これまで17名の学生が、その翌年か、翌々年には交換留学をしている。参加者の15%を超える割合である。渡航先は、米国、スウェーデン、フランスをはじめと



する欧米や中国、シンガポール、香港、タイ、韓国に至るまで多様である。韓国人学生との学習を通して育まれた海外志向が、彼らを次のステージへ突き動かしていることが分かる。また、本プログラムをきっかけに、本学に交換留学生として来日した韓国人学生もいる。海峡を挟む両地域で学生のモビリティを活発化させる役割を果たしたのである。

そして、高い志を持ち、学業に優れ、将来社会の様々な分野で指導的な役割を果たし、広く世界で活躍することを目指す学部学生に九州大学が授与する「山川賞」においては、本プログラム参加者から、毎年1、2名の受賞者が出ており、これまで通算で8名が選ばれた。授与が始まった2012年以来、全学部から計35名の学生が受賞してきたことを考えれば、約23%に当たる高い割合である。その奨学金をもとに、交換留学に挑んだり、海外の大学院への留学を希望したりしている学生もいる。全員が同賞の選考プレゼンテーションにおいて、大学1年時に参加した「日韓海峡圏カレッジ」での経験を取り上げている。1年生の夏休みに海外で学習する面白さに触れたことが、その後3年間の大学での学習を方向づけたことや、その成果をもとに留学計画を立てたことをアピールポイントにしていた。本プログラムが、学内の取組みと好循環を生み出し、日本人学生の海外留学を促進する触媒としての役割を果たしていることを企画・運営を担当している者として嬉しく思っている。

参加学生のその後の活躍ぶりをみると、彼らにとって本プログラムは、グローバル人材となる第一歩であり、成長の原点となったと言える。本プログラムでの経験を活かして「福岡・釜山大学生未来大学生フォーラム」を立ち上げた学生たちがいる。交換留学を終えた学生が中心となり、福岡側（九州大・西南学院大・福岡大）と釜山側（釜山大・東西大など9大学）から計20名の学生が経済・文化・教育の3分野に分かれて議論を重ねた結果を提言としてまとめ、2015年の「第10回福岡・釜山フォーラム」で発表し、日韓のオピニオンリーダーたちとディスカッションを行った。学生主導の活動をリードし、日韓学生の情報交換や交流活動のプラットフォーム作りをしたのである。また、やはり本プログラムへの参加がきっかけとなって海外志向が強まり、海外勤務できる海運会社に就職した卒業生もいる。本プログラムへの参加、またグローバル人材として活躍したいという志が会社側に高く評価されたという。

## 2. 発展版として「アジア太平洋カレッジ」を開設

「日韓海峡圏カレッジ」の成果を土台に2014年度から日韓米国際共同教育プログラム「アジア太平洋カレッジ」を運用している。日本からは九州大学、鹿児島大学、西南学院大学が、韓国からはソウル大学校、延世大学校、釜山大学校が参加している。2015年からは東アジア学に強みを持つ米国ハワイ大学マノア校（University of Hawaii at Manoa）を教育拠点として設定した（図2）。

本プログラムは、2年を1クールとして実施している。1年次には、日韓を行き来しながら実施する「キャンパス韓国 in 釜山」・「キャンパス日本 in 福岡」（夏季）/「キャンパス韓国 in ソウル」・「キ

キャンパス日本 in 福岡」(冬季)が行われる。そして2年次には、1年次の参加学生から選抜された学生がハワイで実施される「キャンパスハワイ」に参加する。1年次のプログラムで互いの相違点に気づき、理解を深め、それらを土台に、2年次ではグローバルアジェンダに対する協力の在り方を模索する深化学習をしていく。

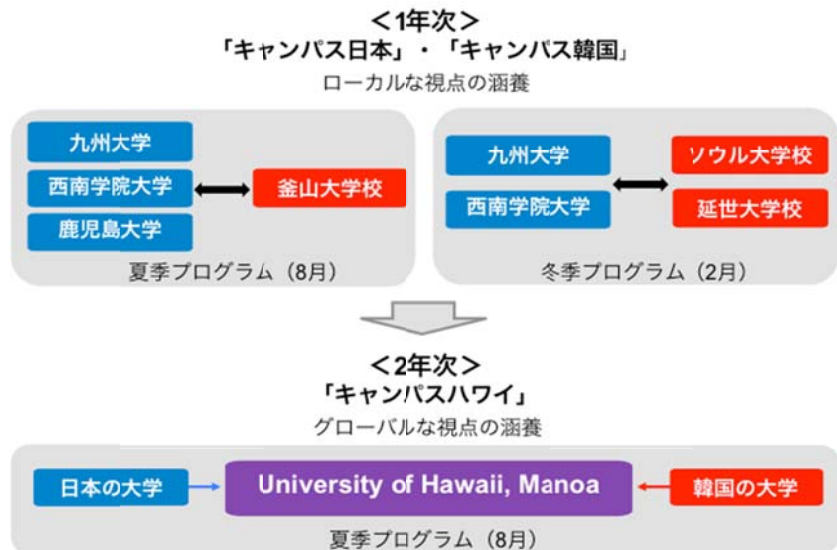


図2 アジア太平洋カレッジ

(1) プログラムの概要

① 事前学習

九州大学の学生には、前期総合科目である「韓国学への招待」、あるいは「韓国学との対話」の履修を義務づけている。同講義では、韓国への渡航前に韓国社会をはじめ、日韓関係及び朝鮮半島をめぐる国際関係について基礎的な知識を習得してもらう。教員による授業だけでなく、日韓を軸に活動している社会人を講師として招き、現場での体験をもとにした講演も行っている。また、選抜された学生を対象に英語と韓国語の少人数会話クラスも開講している。そして、担当教員の指導のもと、インターンシップで実施するプレゼンテーション準備を行う。後述するが、企業から事前に提示されたプレゼンテーションテーマを持って、5人の学生がグループになり、約2か月かけて調査・研究を進める(図3)。

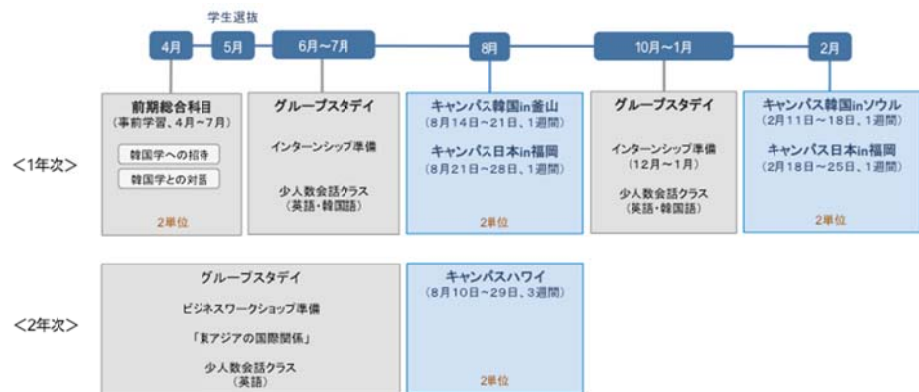


図3 年間スケジュール

② 「キャンパス韓国」・「キャンパス日本」

日韓の共通課題を取り上げる講義、学生主導で調査を行うフィールドワーク、最終プレゼンテーション及び企業インターンシップ、文化体験で構成されている。講義を含む全ての活動は基本的に英語で行われる。毎年夏季プログラムに日韓100名、冬季プログラムに日韓40名の学生が参加している。

- ・講義：日韓関係の過去と現状をはじめ、安全保障、経済開発、環境汚染、教育、自然災害など、日韓が抱えている共通課題にフォーカス。

- ・フィールドワーク：日本の学生5名、韓国の学生5名の混合グループを作り、キャンパス韓国 in ソウルでは、ソウル大学校と延世大学校の学生が、キャンパス韓国 in 釜山では釜山大学校の学生が主導して実施。キャンパス日本 in 福岡では、九州大学と西南学院大学の学生がリーダー役を務め、日韓関係や社会の変化が分かる場所を訪問・調査する。



グループディスカッション



フィールドワーク

- ・プレゼンテーション：キャンパス韓国の最終日にフィールドワークで調査した内容をもとに実施。プレゼン資料作成は、日韓混合グループ内のディスカッションをもとに共同作業。フィールドワーク中に気づいた点、日韓両社会の比較などを取り上げる。
- ・インターンシップ：福岡県に位置する企業で実施。企業から約2カ月前に課題をもらい、グループで取り組む。参加学生の関心分野や専攻にそって参加企業を選択するが、将来の就職を目的にするのではなく、社会問題に対する「問題解決力」を育てることに重点をおいている。プレゼン内容をもとに、CEO や社員と意見交換できることは、日韓双方の大学生たちにとって得がたい機会である。また、こうした地元企業による協力を得ることで、本プログラムは日韓両国の大学間交流に留まらず、地域をあげての人材育成プログラムに発展することができた。

企業	プレゼンテーション課題
福岡観光コンベンションビューロー	福岡と釜山の第3国(東南アジア、東アジア)、相手国首都などでの共同観光客誘致プロモーションの効果的な手法
九州電力株式会社	再生可能なエネルギーの普及拡大方案
七尾製菓株式会社	アジア各国への菓子の嗜好を踏まえた進出戦略
日本通運株式会社	グローバル物流を最適化するためのアイテム
NTT 西日本株式会社	ブロードバンド回線 (FTTH) を活用した新たな生活スタイル・行動スタイルの提案
住友商事九州株式会社	東アジアをつなぐ新しいビジネスプラン
株式会社やまやコミュニケーションズ	東アジアの食文化の特長を生かしたビジネス案
株式会社安川電機	10年後の社会情勢を踏まえて、10年後に向けた安川電機の新規事業を企画・提案する
株式会社ゼンリン	地図を活用したコトの提案





住友商事九州でのインターンシップ



日本通運でのインターンシップ

### ③「キャンパスハワイ」

グローバルアジェンダに対する協力の在り方を議論するアカデミックプレゼンテーションクラス、現地企業でのビジネスワークショップ、東アジアと米国の関係や移民の歴史に関する講義、フィールドトリップ、文化体験で構成されている。2015年度に日韓それぞれ10名ずつ、計20名が参加している。

- ・アカデミックプレゼンテーションクラス：安全保障、経済協力、社会・文化、教育、テクノロジーの5つのグループに分かれ、グローバルアジェンダの解決に向けた協力の在り方についてプレゼンする。3週間、英語文献でのリサーチをもとに、ディスカッションを重ね、アイデアを発展させる。



アカデミックプレゼンテーションクラス



フィールドトリップ

- ・講義：東アジアのリージョナリズムと米国、ハワイの社会・経済、移民社会の過去と現在を取り上げる。ハワイ大生も加わり、議論を通して理解を深める。
- ・フィールドトリップ：ハワイ大生とともに、パールハーバーやハワイ史跡、原住民村を訪問し、ボランティア活動にも参加。ハワイ福岡県人会との交流会を通して、移民社会の歴史やその実態に直接触れる。
- ・ビジネスワークショップ：日韓米3国の抱える共通テーマに対し、日韓の学生がそれぞれの国の



状況を取り上げ、プレゼンテーションを行う。そして、企業側からは学生の発表に対する講評とともに、米国の状況について説明してもらう。各国の状況と対応を比較しながら、類似性と相違点を見出していく。

Company	Presentation Theme
Honolulu Star Advertiser	Investigate newspapers' market situation in your country and propose the direction newspapers need to take for the future, and what they should do
Ohana Pacific Bank	Best Practices of Consumer Protection in Business
Hawaii Coffee Company	Investigate coffee's market situation of your country and propose a marketing strategy for Hawaii Coffee Company in your country
Roberts Hawaii	For Japanese students : Considering the weakening of the Yen to the USD over the past 3 years, what would you do to our existing business to continue the same guest counts? For Korean students : While the South Korean outbound travel market has been strong over the past few years they remain a small fraction of our guests. What would you do to our existing business to improve our guest counts from this market?



Ohana Pacific Bank でのビジネスワークショップ Honolulu Star Advertiser でのビジネスワークショップ

### 3. 参加学生の意識変化<sup>5</sup>

#### (1) 語学学習意欲の向上

図4は、1年次のキャンパス日本・キャンパス韓国に参加した日本人学生を対象に行なったアンケートの中で「参加して役に立ったと思うこと」に対する回答である。異文化理解とともに、語学学習への意欲向上や留学・海外志向の向上が多くを占めていることが分かる。記述式の回答では、韓国人学生との実力差を指摘する声が多かった。ここでいう実力とは、主に英語力やコミュニケーション力のことだが、その中でも特に英語力の高さにショックを受けたという回答が多かった。授業後

<sup>5</sup> 九州大学アジア太平洋カレッジ（2014、2015）「カレッジ参加学生アンケート」。

に流暢な英語で質問し、英語でのディスカッションを主導する韓国人学生に対する高い評価が見受けられる。と同時に、英語の問題でうまく議論できなかったという悔しさや危機感を抱いた学生も少なくない。そして、その悔しさをバネに留学や語学勉強への意欲を表明している。韓国も日本も母国語が「英語」ではないからこそ英語力の差を感じる事ができたのである。これは欧米の学生との交流では得られない効果であろう。ここに、2人の日本人学生の感想を紹介しておきたい。

#### 《学生①》

想像していたよりも韓国人の英語力が高く驚いた。フィールドワークのプレゼンテーションを考える際、私が自分の担当の台本を考えていた際にも韓国人に何度も英文の指摘を受け、それが非常に悔しかった。同世代なのにこんなにも英語力の差が大きいかと思うと自分が情けなくなった。この一件は、私の今後の学習意欲に火をつけてくれた。

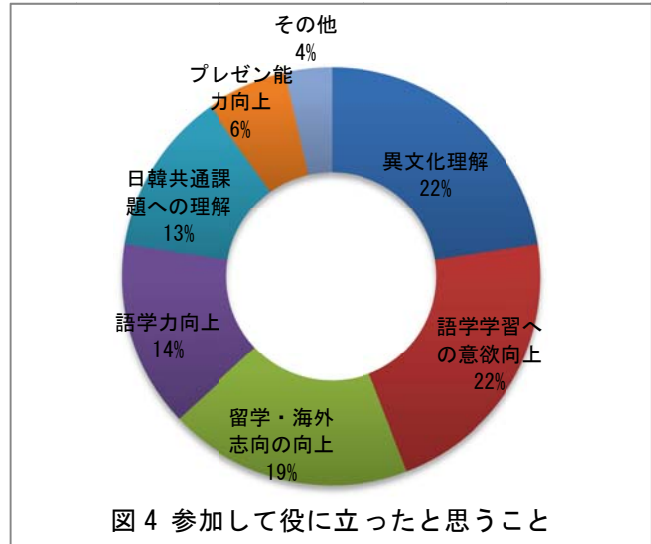
#### 《学生②》

自分も努力次第でグローバルな局面で活躍できる人材になれるかもしれないという自信を与えてくれた。と同時に、語学力、知識、海外経験等で自分はこのままでは世界に太刀打ちできないという危機感も感じた。その強い危機感があったからこそ、自分をさらに高めるべく努力を重ねることができた。そして今は将来海外で働きたいと考えている。このプログラムが私を変えてくれたと思う。

### (2) 学び方の再考

現地に出向いて直接体験したことが、日頃の学びに対する姿勢にも影響を及ぼしていることが分かった。プログラムに対する満足度においては、キャンパス韓国・キャンパス日本とも、フィールドワークに対する満足度が高かった。テーマを持って調査を行うだけでなく、相手国の学生が普段の生活の中で訪れるところに連れて行ってもらったことで、同世代の目線から紹介される相手国の魅力を体験できた。自由に計画を立て、時間拘束もなく納得の行くまで見学できたことに満足している、という感想が多く見受けられる。

移動中には、普段疑問に思っていたことを話し合い、互いに理解を深める機会になったという声が多かった。グループによっては、受験や大学生活の話をはじめ、日韓間の懸案事項である歴史認識問題や慰安婦問題、領土問題など、マスコミを通して接してきた相手国の情報と、実際のそれぞれの社会で生活している人々の考えとの間にどのようなギャップがあり、なぜそのようなギャップが生じる



のか、などを真剣に考えたようである。ある時には、互いの考えが鮮明に異なることを再確認する機会になり、またある時には、これまでの認識が単なる誤解に過ぎず、偏見によって正しい理解が出来ていなかったことに気づく場面となった。

キャンパス日本に限って見てみると、インターンシップに対する満足度が最も高かった。約2カ月という長い準備期間を経て、その成果を企業の人前でプレゼンテーションし、社員からコメントをもらうことで、深い達成感と自信、また問題解決への新たな観点も得られたからであろう。不足しているところを発見し、それをどのように補っていけば良いのか、ヒントを得ることができたという感想が多く見られる。参加学生が、講義や企業訪問のような受け身のプログラムよりも、現場での体験をもとに視野を広げられるフィールドワークとインターンシップにより興味を示し、積極的に参加していたことが分かる。講義の時間にも学生が互いにもっと意見交換できるように、担当教員は話題を提供するだけにとどめてほしい、という要望さえあった。そこには、ディスカッションを通じて積極的に学ぼうとする学生の姿勢が見て取れる。

さらに、「目先の情報からのみ判断するのではなく、自分の目で見て判断することを怠らない学びにしていきたい」、「もっと現地に行って直接体験しながら、その場でしか学べないことを吸収していきたい」という感想が多く見受けられた。これらの感想は、学生自らが、日頃の学び方を見直すきっかけになったことを示しており、そこからは、受け身ではなく、自ら体験し考えていくことの重要性に目覚めたのだと言えよう。

#### 《学生③》

最も勉強になったのはグループワークである。韓国人学生と日本人学生の混合グループで調査を行い、自分たちが学んだことのプレゼンを作るというものである。現地で直接見て判断することの重要性がわかった。英語、韓国語、日本語を使いながら話し合い、ひとつのものを協力して作るものがとてもむずかしいと感じた一方で、とても充実感を感じた。

#### 《学生④》

韓国に訪れるまで、韓国人にはニュースで目にする反日デモをするまでもなくとも反日的な感情を持った人が多いのではないかと思っていた。しかし、実際に足を運ぶとそれは少数意見に過ぎないのだということが見えてきた。もっと海外に行ってみて、直接体験しながら、その場でしか学べないことを学んでいきたい。

### (3) 相手国に対する見方の変化

参加学生の感想から浮かび上がってきたことは、相手国に対するただの印象論が、具体的なストーリーを持った認識論へと変化したことである。実際に現地を訪れ、同世代の学生と接しながら、「友達」となり、その友たちを通じて相手国を「眺める」ようになった。自国の習慣や考え方を相対化し、柔

軟な態度で相手を受け入れるようになったという感想もよく見受けられる。

日本人学生の中には、渡航前に参加を躊躇する者もいた。日頃のマスコミ報道から「反日の国」韓国という印象が強かったからである。しかし、韓国社会における日本の存在の大きさに気づくとともに、双方には違いよりも共通点が多く、親しみを感じたという答えさえある。嫌韓ムードが強まっている日本社会への警戒感を表した回答もあり、これからの日韓関係を切り開いていくのは次世代の自分たちであるという認識もにじみ出ていた。

《学生⑤》

メディアの情報を批判的に捉え、反日・嫌韓の構造について何が本当に正しいのかを考えていくことが大事である。実際に日本と韓国の学生が交流していくことが必要だと思う。将来、次世代を担っていく中で、どういう職業・立場についたとしても、その考え方の根本に日本と韓国は友人になれる国同士なのだという認識があれば、世代を重ねる中で日韓関係は徐々に改善していくと思う。

《学生⑥》

ネット上はもちろん、書籍でも嫌韓感情をあおるような媒体が日本国内では溢れており、こうした偏った情報を鵜呑みにしないよう心掛ける必要があると思う。

韓国人学生からは、日本に対する見方の変化が見受けられる。「それまでの日本と日本人に対する認識において偏見が多かったのではないか」、「日本の素顔に接近しようとする努力を怠っていたのではないか」という気づきの言葉が多かった。また、日韓の経済連携などに触れ、両国関係の重要性について改めて気づいたという感想も多かった。

《学生⑦》

日韓政治摩擦の原因になっている慰安婦問題や歴史認識問題に対する日本人の見方を知ることができた。両国間の摩擦は、問題を解決しようとする意思と意思疎通の不足だと感じた。今回プログラムに参加して日本人学生と、敏感な問題について多く話しあいながら、互いの立場を知るようになった。また、両国がこれらの問題について間違った対応をしていることに気づいた。第三者の立場にあるアメリカ人講師の講義を聞き、アメリカ領事の話聞いたことは非常に大きな意味がある。

《学生⑧》

私は日本と日本人に対してネガティブな印象を持っていた。マスコミと歴史授業の影響を受けていた。しかし、プログラム参加後、私がそのような偏見を持っていたことがいかに愚かなことであったのが分かったと同時に、日本人と韓国人がどれほど親密になれるのかに気づいた。グローバルマインドを育てることを妨げるこのような偏見を克服できたことが私にとっては重要なものである。またこのプログラムは日韓がどれだけ重要な協力パートナーであるかを教えてくれた。



#### (4) グローバルな視点の涵養

2015年にスタートした「キャンパスハワイ」に対しては、日本でも韓国でもない、ハワイという第三の場所で日韓学生が協学する意義を見出した感想が多く見られた。グローバル社会における日韓両国の立ち位置を考えるきっかけになり、国境をまたがる課題にどのように対応していくべきかについて理解を深めることが出来た。また、ネイティブハワイアンや現地の移民コミュニティと接する機会を持ったことで、ハワイと米国本土の関係、及び移民社会の新たな傾向について初めて知ることになった。東アジア社会が抱えている課題をどのように捉えるか、非常にインスピレーションを得ることが出来た。

学生が一番力を入れて取組んだ事は、アカデミックプレゼンテーションである。プレゼンテーションテーマを絞り、英語文献でのリサーチをもとにディスカッションを重ね、アイデアを発展させていくことは決してやさしいことではなかった。しかし、これらの過程を通して、英語によるコミュニケーション能力を高めただけでなく、受け身の授業では決して得ることができないアクティブな学びを経験出来た。経済をテーマにしたグループは、アジア地域の貧困問題に目を付け、日韓がそれぞれの強みである医療やIT分野を通じて発展途上国ミャンマーを支援し、先進国と発展途上国の格差を埋めることについてプレゼンした。日韓経済協力の舞台を東南アジアの第三国へ広げ、グローバルアジェンダに挑戦するための基盤として両国関係を捉える好発表であった。その他の4つのグループも、一国の対応では解決できない課題にどう向き合うべきかについて、グローバル社会を視野にいれながら真剣に議論した結果をプレゼンした。ハワイという第三の場所で多様な見方に触れることができたからこそ、日韓関係に閉じてしまうのではなく、視野を広く持った学びができたと確信している。

##### 《学生⑨》

アカデミックプレゼンテーションを通して、プログラムが始まってから日韓の学生がより多くの時間を議論に割くことができたという点で1年次のプログラムとは大きな違いがあった。各講義で段階が踏まれていったので、発表間近に議論が足りない中でプレゼンを完成させるという事にもならず済んだ。そのことで英語を使う機会も増え、プレゼンテーション能力を伸ばすことができた。共通課題について第三者の立場から考えることができ、これまでにない視点を手にできたと思っている。

##### 《学生⑩》

最終プレゼンテーションに向けた調査や討論をじっくりできた。昨年もプレゼンはあったが、各グループで深くまで討論しあう時間が限られていた。一方、今回は3週間という時間を十分に活用しながら、深くまで討論しあうことができた。韓国人2人と日本人2人の4人での文献探しや意思疎通がすべて英語である点、経済という難しいテーマでプレゼンの概要を一からつくらなければならない点など、困難を強いられる場面は多々あった。なかなか目的の文献を見つけられず、2週目に入ってプレゼンの概要を大幅に作り直すことになり、焦りや不安に駆られる毎日だった。しかし、図書館や学校

の教室、部屋に集まり、討論を重ねた結果、最終発表では、その成果を十二分に発揮できたため非常に良かった。少人数であったことにより、一人ひとりが日韓米関係について深く考えることができたように思う。

### 結びに代えて：1、2年生向けプログラムの重要性

本プログラムは、前身である「日韓海峡圏カレッジ」を含めれば、5年間の蓄積を有している。これまで520名を超える日韓の学生が韓国と日本、米国のハワイでキャンパスを共有して学び合った。長期留学や学び方への再考を促してきた本プログラムの効果を考えれば、参加条件を1年生と2年生に限定し、目的ある学習への意欲を引き起こした意義は大きい。

5年前に本プログラムがスタートした時とは異なり、現在は学内外で多くの短期プログラムが企画・運営されている。しかし、その多くは特定の学部が運営主体となり、専門に特化されているものである。専門課程に入る前に学び方への再考を促し、長期留学への動機づけを与えるプログラムは見当たらない。1、2年生での体験がその後の大学生活や長期留学への関心を左右する影響の強さを鑑み、今後は1、2年生向けプログラムの開発・実施に最も力を入れるべきではないかと思われる。

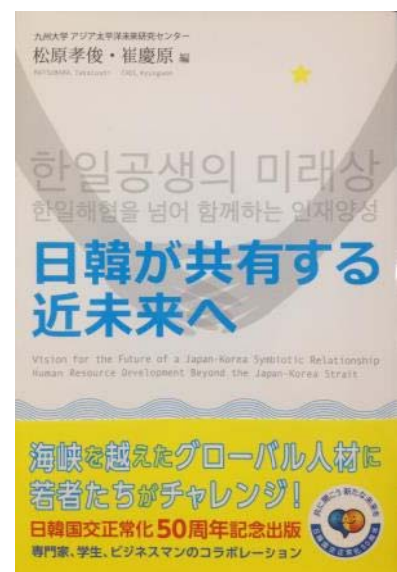
2年を1クールとする本プログラムは、2015年度で1クールを終えたばかりである。1年次の日韓交流を通して互いの違いを受入れる柔軟さを養い、2年次にハワイ大学に集まり、グローバルな視点を養う深化学習を行なったことで、好スタートを切れたと確信している。今後、2018年まで4クールを実施する予定である。韓国のソウルと釜山、日本の福岡、米国のハワイというそれぞれの場所が持つ特徴を活かし、キャンパス共有を通じて外国の学生と協学することに引き続き重点をおきながら、更なるプログラムの充実化を図っていきたい。

#### 《出版物の紹介》

松原孝俊・崔慶原編『日韓が共有する近未来へ』本の泉社、2015年。

2011年度から14年までのプログラムの成果を「学生交流」と「グローバル人材育成」というキーワードでまとめた。海峡を挟む日韓両国を軸にした国際共同教育が持つ意義とその可能性を社会へ発信し、広く共有するためである。両国の学生が交流を通じて、分かり合い、互いの良いところを学び合う姿が描かれている。

プログラムの企画と運用にかかわった日韓両国の教員と企業インターンシップの受け入れ担当者、文部科学省の関係者の論考、そして参加した日韓の学生14名の報告で構成されている。



# Nagoya University Overseas Take-off Initiative

(NU-OTI)

海外事務所を活用した「講義一体型」海外短期研修の取り組み

# Nagoya University Overseas Take-off Initiative

(NU-OTI) :

## Implementation of University Overseas Offices for Coordinating

## Onsite Educational Initiatives

名古屋大学 国際教育交流センター 総長補佐（国際）・教授 **岩城 奈巳**

特任講師 **星野 晶成**

IWAKI Nami

HOSHINO Akinari

(International Education & Exchange Center, Nagoya University)

**キーワード：海外留学、海外事務所、単位化、講義一体型研修**

### 1. はじめに

名古屋大学国際教育交流本部国際教育交流センター海外留学部門では名古屋大学の学生（以下、名大生という）が海外留学に関して相談できる「海外留学室」を平成10年度から設置しており、海外留学促進のための様々なセミナー、語学対策講座や留学個別相談をはじめ、全学間交換留学（1学期間～1学年間）及び海外短期研修（2～4週間）の企画と運営を担っている。日本の大学の国際化政策が大学生の派遣留学を重要視し始めた平成24年度頃から徐々にその機能と体制を強化し、現在は6人体制（専任教員5名、事務補佐員1名）で運営している。平成26年度の海外留学室利用者はのべ2,000人を越え、個別相談を活用した名大生は1,100人にのぼる。「日本人学生が留学に行かない、内向的だ」と様々なメディアで伝えられているが、幸い本学では、渡航形態は様々ではあるが海外留学を希望す

る学生は年々増加している。

特にここ数年海外留学部門が力を入れてきたのが、1, 2年生次に海外短期研修を経験させ、3年次以降の交換留学等の中・長期留学に結びつける「お試し留学」である。海外短期研修先として名大生に推奨してきたのは主に協定校が開講する夏期・春期研修プログラムであり、その理由は授業料免除や協定校割引等が適用され、比較的安価に参加出来る魅力的なプログラムも存在するからであった。その結果、参加学生の口コミも手伝って10年前には数名だった短期研修参加者も平成26年度は155名、今年度（平成27年度）はさらに参加者が増え、海外留学室が関連するプログラムにて派遣する学生は200名を超える見込みである。毎年度の交換留学内定者には「お試し留学」を経験した学生が合格者に多く含まれており、その海外短期研修の経験が交換留学へのモチベーション向上や維持等に効果的に作用していることも判明している（岩城, 2012）。また、平成26年度にスーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA）（以下、TGUという）に本学が採択され、名大生の派遣留学促進にはさらなる拍車がかかっている。

本稿では、上述した背景をもとに筆者らが所属する国際教育交流センター海外留学部門が本学の海外事務所と連携して立ち上げた「講義一体型」NU-OTI 海外短期研修プログラムを紹介するとともに、そこで見てきた課題と今後の展望について議論する。

## 2. TGU と Nagoya University Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)

### 2.1. NU-OTI 設立の経緯と概要

本学が採択されたTGUでは、名大生の海外留学に関して、「10年後には全ての学生が何らかの形で海外留学を卒業までに経験する」ことを目標の1つに掲げ、全学的な取り組みとして派遣学生の増加を目指している。具体的には、平成28年度には500人、平成31年度には1,000人の学生派遣を単位付与できる留学プログラムに参加できることを目指す。その中で、筆者らの所属する国際教育交流センター海外留学部門は全学間の海外研修プログラムを企画運営する組織として、この数値目標達成の原動力としての役割を大きく担っている。目標実現のため、海外留学部門が主体となり、Nagoya University Overseas Take-Off Initiative<sup>1</sup>（以下、NU-OTI[ニューオッティ]という）を始動した。

NU-OTIは、交換留学プログラム、及び単位化を伴う海外短期研修プログラムの総称で、TGU採択を目指して発足した。NU-OTIとしての海外短期研修の主な特徴は以下の通りである。

- ① 名古屋大学の海外拠点である海外事務所を中心とした海外短期研修プログラムを立ち上げ、現地スタッフがサポートする、または海外留学部門の教員が引率する（ただし、これに限定しない。これまでの協定校でのプログラムも引き続き拡大していく）
- ② 学習内容の明確化と授業化（卒業単位付与：1-2単位、柔軟な履修登録方法、事前授業-海外研修-事後授業の3部構成、フィールドワーク・調査活動の導入）



- ③ 名大生が選択しやすいよう参加プログラムの難易度レベルと研修内容の明確化
- ④ 保護者理解の促進と金銭的負担を緩和するための制度の設立(学内奨励金制度や留学積立金制度)

## 2.2. 海外事務所における NU-OTI 海外短期研修の立ち上げ

上述したように、海外留学部門では学生に対し協定校が開講する既存の短期研修への参加をこれまで奨励してきた。しかしながら、それらは協定校の夏期休暇中(6-7月)に開催されるものも多く、日本の大学の学期中にあたるため、名大生には参加が難しいという問題もあった。また、現在の協定校が提供するプログラム数と実績では、TGU 構想で掲げた全学生を留学させる目標を実現できないことは明らかだった。そこで、協定校でのプログラムを拡大しつつ、本学が海外に展開している事務所を

活用し、名大生のニーズにあった独自の海外短期研修プログラムを事務所設置国の協定校の協力を得て立ち上げることとなった。海外事務所には修士号以上を取得した教員が常駐しており、外部の留学エージェントや旅行会社に海外短期研修の一部を委託するより、安全危機管理面とコミュニケーションの円滑性を考えると利点は多かった。



表1 名古屋大学海外事務所における海外短期研修プログラム

No.	事務所名	海外短期研修名	授業種類 (教養教育院)	担当部署	開始年度	授業化開始年度	参加人数
1	中国交流センター	同済大学 夏期短期中国語研修	言語文化Ⅲ 文化事情 (中国語)	中国語科& 海外留学部門	H22年	H28年	14
2	ウズベキスタン事務所	日本-ウズベキスタン 友好交流のための シルクロード研修	全学教養科目 (特別講義)	海外留学部門	H27年	H27年	12
3	ヨーロッパセンター	フライブルク大学 短期ドイツ語研修	言語文化Ⅲ 文化事情 (ドイツ語)	独語科& 海外留学部門	H23年	H25年	25
4	バンコク事務所	タイにおける日系企業 のグローバル展開学習	全学教養科目 (特別講義)	海外留学部門	H27年	H28年	13
5	テクノロジーパートナーシップ (NU-Tech)	米国の大学生活と ビジネス	全学教養科目 (特別講義)	海外留学部門	H27年	H27年	35

国際教育交流本部が管轄・連携している海外事務所は、図1にあるように現在8拠点存在する（内7事務所は管轄下）。その他、別部局（アジアサテライトキャンパス、法学研究科・法政国際教育協力研究センター）が管轄する事務所も存在するが、海外留学部門は主に国際教育交流本部が連携している海外事務所で海外短期研修を立ち上げることにした。これまで授業化無しで実施しているものを含めると、海外留学部門は平成28年2月現在、表1にある海外事務所5カ所にて海外短期研修プログラムを実施している（参加人数はH27年度実績予定人数）。

海外事務所で海外短期研修を立ち上げることを企画したのは、上述した安全危機管理面とコミュニケーション面における利点に加えて、海外事務所の機能拡大を見込んでのことであった。これまでの海外事務所の主な機能は、①外国人留学生のリクルートと本学の広報活動、②現地の教育・研究事情に関する情報収集、③設置国の大学等との共同研究サポートなどであった。その中でも、①の外国人留学生受入れの窓口としての機能が強かったが、海外短期研修プログラムの拡大に伴い、海外事務所の新たな機能として名大生の海外研修を企画することが国際教育交流本部で提案された。役割分担としては、協働でプログラム内容を決定することを前提に、海外留学室はプログラムの学内周知、授業化・実施、奨学金申請、そして、渡航手続支援（引率含む）を行い、海外事務所は、現地での受入大学との調整、研修中のロジスティック調整、そして、研修中の引率を担当することとなった。

平成25年度末から、海外留学部門は米国、タイ、ウズベキスタンの事務所と連携して海外研修の立ち上げを開始した。研修立ちあげにあたっては、海外留学部門教員による現地訪問・視察、テレビ・スカイプ会議、膨大なメールのやりとり、海外事務所教員の来日に合わせた会議など、ありとあらゆる方法で打ち合わせの機会を設け、研修内容と安全危機管理対策を協議し研修実施に臨んだ。初年度は、研修中のロジスティック面はかなり時間が割かれたが、慎重にそして綿密に話し合いを進めて行ったことが功を奏し、各研修とも円滑に進んだといえる。現在は、研修の内容を参加学生の意見も踏まえながら精査し、より良い研修作りに取り組んでいる。特に、参加学生の学習効果をどのように上げるかが課題となっている。

### 2.3. 授業化（単位付与）

協定校における海外短期研修では、研修終了後に参加学生の成績証明書や単位認定書が海外留学部門宛に送付されてくるが、本学では部局ごとに単位認定の仕組みが異なるため、参加学生が取得してきた単位を認定する仕組みが全学的に確立していない。これを改善するために、NU-OTI 海外短期研修では、全てのプログラムを教養教育院（共通教養科目を開講する部局）が開講する科目として授業化する仕組みを作り、従来の短期研修との差別化を図った。参加した研修をしっかりと単位認定することも研修参加へのモチベーションの1つと位置づけ、所属部局によって異なる単位認定の方法を改善する目的もあった。

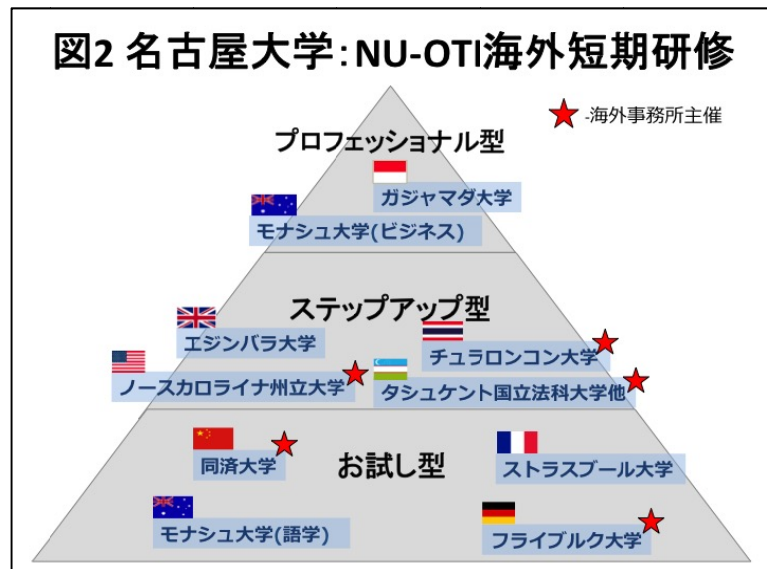
表2 「講義一体型」海外短期研修の概要

時期	内容
研修前	【7回程度の講義】 願書記入・渡航準備（語学学習・スタディスキルズ）、問題意識の立て方、調査方法学習、留学先国・大学事情、安全危機管理等
研修中	【2-4週間】 研修種類・テーマにあった学習（「お試し型」、「ステップアップ型」、「プロフェッショナル型」）
研修後	【3回程度の講義】 調査発表、今後の学生生活の過ごし方、交換留学への道筋、就職活動について

NU-OTI としての海外短期研修は2~4週間であるが、授業化に伴い研修前後の授業実施を充実、徹底させた。研修前の事前授業（7回程度）と帰国後の事後授業（3回程度）を一体化させ、それぞれに必要な学習要素（表2）を取り入れることとした。これを「講義一体型」海外短期研修プログラムとして、全学部生の卒業単位として認定される教養教育院の「全学教養科目」というカテゴリで開講した。事前・事後授業と現地研修中の課題と成績を合わせて、授業を担当する海外留学部門の教員が成績評価をしている。

#### 2.4. NU-OTI 海外短期研修プログラムの種類

名大生の中には、すでに中学・高校時代にホームステイや短期語学研修等を経験して大学に入学する学生も少なくない。そこで名大生の語学力や異文化経験の多様性を踏まえて、NU-OTIでは学生自身のニーズに合った海外短期研修プログラムを選択できるよう工夫し、各プログラムを3段階に分類している（図2）。



1つ目が海外短期研修の定番とも言

える語学学習、及び異文化体験を中心とする研修であり「お試し型」と呼んでいる。2つ目は、ある程度の語学力や海外経験がある学生に向けた研修で、現地で専門講義の受講、またフィールドワークなどの調査を行う「ステップアップ型」としている。そして3つ目を「プロフェッショナル型」とし、インターンシップ等の実践活動やグローバルキャリアを視野に入れたプログラムを用意している。また、これまでと同様に、協定校が主催する短期研修プログラムもこの3つのレベルに当てはめ紹介している。

## 2.5. 授業履修・形態とその工夫

教養教育院と海外短期研修の授業化を協議する際、いくつかの問題が生じていた。一つ目は、授業登録時期と海外研修開始時期が約5カ月開くことである。本学の履修登録規則や期間に従うと当該学期開始の数週間前に授業登録が始まり、海外短期研修は学期最終試験の終了日以降から始まる。つまり、学生は履修登録する海外短期研修開始の約5カ月前までには、参加意志を表明していなければならない。

しかしながら、実際は、学期開始前後では次の長期休暇の計画を具体的に立てている学生は少なく、学期が進むにつれて、計画が具体的になっていく学生が多数である。これが1年生の入学直後であれば、なおさらである。今まで研修参加の決断を躊躇している間に申込締切が過ぎてしまい、参加することができなかったという学生、また、研修の存在を申込締切後に知ったため、申込みができない学生の例も多く見てきた。そこで、NU-OTIでは、研修説明会を学期開始前後から何度も実施し、プログラム周知に時間をかけ、学生が十分考える時間を作ることにした。更に、授業登録は研修後、つまり、夏期休暇中実施する研修の授業登録を後期（秋学期）に持ってくることで研修の募集期間を従来のものより遙かに延長することを可能とした。

二つ目は、多くの名大生が参加可能な授業の開講時間の確保である。本学は総合大学であるため、時間割は各学部により異なる。NU-OTIとしての海外短期研修は主に1,2年生を対象とするものの、3,4年生の参加需要も少なからずある。他授業とのバッティングで研修に参加することができなかったという状況をなるべく少なくするため、何曜日の何限目と固定するのではなく、集中講義として授業を位置づけ、参加学生が確定してから学生の事前・事後授業の日程を決めることにした。参加人数が多い場合は、週末に授業を開講することもある。

## 2.6. 経済的支援制度（名古屋大学海外留学奨励制度・留学積立金制度）

本学の海外事務所を活用し海外留学部門教員による授業や引率を実施することで、名大生が負担する費用は従来の海外短期研修と比較すると安価になっている。しかしながら、どの海外短期研修でもやはり数十万円単位の費用はかかる。海外留学部門では、名大生の金銭的負担を少しでも軽減できるよう、日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）には毎年申請しているが、当然ながら、必ずしも毎年採択されることが確約されていないため不安定である。そこで、本学では、恒常的な制度として学内と研修先における成績優秀者に渡航費の一部（渡航先国によって金額は異なる）を支援する「名古屋大学海外留学奨励制度」を平成25年度から設立している。さらに、「留学積立金制度」を平成27年度から開始した。これは、希望者のみが対象だが、積立制度参加時期から卒業時まで毎月1万円が学生の指定口座から引き落とされ、本学の留学積立金専用口座で管理するものである。そして、学生は海外研修参加の際に積立金を留学資金に充てることができる。特徴は、1年生の8月に開催さ



れる研修に参加する学生の場合、積立額は5カ月間(4-8月)=5万円のみであるが、最大48万円(12カ月×4年間)の支援を留学積立金から前借りして捻出することができる点である。前借りした分は、卒業するまでの在学期間中に毎月1万円を返還していくという仕組みで、初年度すでに52名の学生申し込みがあった。

また、保護者に対しても積極的に海外短期研修の説明と学生の参加奨励を行っている。平成27年度は入学直後の5月、7月のオープンキャンパス、さらに10月のホームカミングデーにて保護者対象の留学説明会を実施し、本学の海外留学制度や金銭支援制度を含めた国際交流活動を説明した。各回とも100名近い保護者が参加し、いずれの説明会でも多くの質問があった。保護者からこれだけのニーズがあり、興味を持っていることが理解できた。海外留学部門教員が実施する学生との留学個別相談では、「親の同意を得ることができない」、「親が海外に行かせてくれない」といった相談内容も多々ある。近年では、保護者から海外留学制度の詳細について直接問い合わせがくる機会も多くなっているため、今後留学希望者数を増やすためには保護者も巻き込んで展開する必要性も感じている。

### 3. 今後の課題と展望

#### 3.1. 需要と供給の問題

海外事務所を活用することで、安全面や金銭面で参加学生に利点があることは事実だが、必ずしも、事務所設置国が学生の留学したい希望国であるとは限らない。一般的に学生は英語圏に留学を希望しがちであるが、本学は比較的アジアに多くの拠点を構えている(中国、タイ、ウズベキスタン、モンゴル等)。今後これらの国と日本とのつながりが強化、あるいは何らかの形で注目されると留学の需要が高まる可能性はあるが、現在の名大生の留学需要とはおそらく合致していない。むしろ、海外留学部門関係者が、それらの国に滞在することの意義を説明し、より学生に興味のある研修内容を取り入れることで、参加人数が確保できている部分が大きい。今後、新たに海外事務所と協働で海外短期研修プログラムを立ち上げる際は、名大生の需要と研修内容の合致が重要な要素となる。

#### 3.2. 発信型 NU-OTI 海外研修の開発

現在の NU-OTI としての海外短期研修の大半は、一部調査活動・フィールドワーク等が研修内容に含まれているものの、主に言語、文化、現地事情、専門分野を学ぶことに焦点を置いている。つまり、渡航先で学習するといった研修内容が中心で、参加学生が現地で日本での学習成果を発表してくるといった要素は取り入れていない。今後は、従来の受動的研修内容のみならず、日本語・文化紹介や専門分野の発信といった活動を中心にする研修を「発信型 NU-OTI」として構想中である。具体的に、日本語を学んでいる学生、日本語学科を設置している協定校と協力して研修を実施しようとしている。この仕組みの中では、名大生が事前授業でそれぞれの視点から本学の特徴や日本を紹介する準備を事前

授業でおこない、教授法の基礎を学習した後、授業内、そして現地学生との交流の中で紹介していくことを考えている。さらに、現地で日本代表アンバサダーとなって、日本に留学する学生を増やす為のリクルート活動の一部も将来的には担ってほしいと考えている。「発信型 NU-OTI」にも言語、文化、現地事情、専門授業を学ぶ内容は取り入れつつ、海外留学部門の特徴ある研修として実施していく予定である。

#### 4. 終わりに

NU-OTIとしての海外短期研修はまだ始動したばかりで課題は山積しており、改善点も必要ではある。筆者らは過去に私立大学で勤務していた経験もあるため、本稿の内容は私立大学の国際交流プログラムと比較したら、真新しいものは少ないことは理解している。しかしながら、まだ保守的で各部署での権限が強く残る国立大学において、数多くの部署や関係者と折衝しながら全学的な海外短期研修の推進を行い、授業化（単位付与）を実現していることは一つの進歩だと認識している。同時に、今後も海外留学プログラムを含めた国際交流プログラムを拡大していくには、他部署関係者の理解と支援無しでは実現しないことも理解している。引き続き、TGUにて掲げた目標を全学で共有すると共に、名大生の海外留学の意義をしっかりと説明しながら本学の国際化に尽力していく所存である。

#### 参考文献

岩城奈巳. (2012). 「留学推進の取り組みが交換留学に与える影響についての実態調査」. 『名古屋大学留学生センター紀要』 v. 10. p. 23-29.

---

<sup>1</sup> 詳細は以下の名古屋大学 HP を参照されたい  
<http://tgu.nagoya-u.ac.jp/oti/>  
<http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/program/tanki-tokubetsu.html>

## 飲水思源

- 元留学生の「恩返し」が台湾に留学する日本人対象の奨学金に -

When You Drink Water, Think of Its Source:

Alumni Who Studied in Japan Made a Scholarship Program for Japanese Students

Studying in Taiwan as Being Grateful

公益財団法人ロータリー米山記念奨学会学務・学友担当 **武本 泰子**

TAKEMOTO Yasuko

(Scholars and Alumni Department, Rotary Yoneyama Memorial Foundation)

キーワード：台湾留学、奨学金、ロータリークラブ、海外留学

### 1. かつて日本に留学し奨学金を受けた元留学生たちが設立した奨学金制度

「飲水思源」は台湾の元米山奨学生の合言葉です。元米山奨学生（以後「米山学友」と表記）というのは日本留学時に「ロータリー米山記念奨学金」を受給した留学生のことです。彼らは台湾に帰国し、台湾米山学友会という同窓会を組織しています。

「飲水思源」水を飲めば、源を思う。今自分たちがあるのは、日本留学の苦しい時を物心両面から支えてくれた日本のロータリーのおかげ。その思いが形になったのがこの奨学金「台湾米山学友会日本人若手研究者奨学金」なのです。

「台湾米山学友会日本人若手研究者奨学金」は台湾の大学や大学院に正規に入学する日本人が対象で、これから留学する方、すでに台湾に留学している方、いずれも申し込むことができます。

最大の特長は、奨学生ひとりひとりに米山学友がカウンセラー（相談役）としてつき、精神面のサポートをしてくれることです。台湾米山学友会の創立は1983年1月で、日本内外で38ある米山学友会のなかで最も古い歴史を持ちます。2002年には台湾で社団法人<sup>1</sup>の許可を得ました。社団法人の初代理事長は徐重仁氏。台湾流通業界の父として「国家傑出経営者賞」最優秀賞の受賞歴もある著名人

<sup>1</sup> 台湾米山学友会の台湾での法人としての名称は社団法人中華民國扶輪米山會です。

です。台湾の米山学友の数は3,406人（2015年5月現在）で、中国、韓国に次ぐ多さです。最初の奨学生は1960年からの支援で、もう55年も前のことです。歴史がある分、台湾の米山学友はすでに台湾で社会的に高い地位を確立した方が多くいるのも特徴です。留学において、企業の経営者や医師など社会の第一線で活躍する現地の実業人と知り合う機会を持つことは簡単ではないでしょう。

この奨学金はそこが最大の魅力であり、普通の留学では出会えない人々に出会え、味わえない経験が奨学生を待っています。これまでにこの奨学金で支援した日本人留学生は14名。皆、米山学友たちとの出会いを通じて、多くのことを学んでいます。この米山学友の中には帰国後ロータリークラブに入会し、ロータリー会員になった方も多くいます。

第六期奨学生の関口大樹さんは言います。「この奨学金でしか得られなかった交流があります。様々な職業で、台湾社会で活躍する方々のお話や体験を伺うことは、学校では学べないことです。そして同時にそうした方々に失礼のないように礼儀や振る舞いを磨こうと努めることで、人間として成長できる気がします」と。米山学友たちは彼を家族のように大切に見守り、台湾留学の成功を応援します。

米山学友たちにはロータリーの理想とする「奉仕の精神」が心に根付いています。東日本大震災での多額の義捐金を始め、日本で受けた恩を返そうという思いが常に心にあるのです。

#### 台湾米山学友会日本人若手研究者奨学金

応募資格：

- ① 日本国籍を持つ者
- ② 台湾の大学、大学院修士課程または博士課程に正規生として入学する予定のある者。あるいはすでに正規生として在学している者。
- ③ 35歳未満

（詳細は公益財団法人ロータリー米山記念奨学会ホームページ掲載の募集要項をご覧ください。）

<http://www.rotary-yoneyama.or.jp/taiwan-scholarship>

奨学期間： 9月～翌年8月までの12ヵ月

奨学金額： 月額25,000台湾ドル ※入学金、授業料、宿泊費は個人負担

補助費： 海外往復航空券（エコノミークラス）と奨学金期間中の健康保険加入料の実費合計（上限50,000台湾ドル）

選考スケジュール： 6月30日（申込書類必着：公益財団法人ロータリー米山記念奨学会あて）  
7月上旬書類審査、8月初旬合否発表

選考方法： 台湾学友会の選考委員会において、書類選考を行う。

採用実績： 合計14名（2016年は2名募集の予定です）

2009年（第一期）	1名（国立政治大学大学院）
2010年（第二期）	1名（国立台湾師範大学大学院）
2011年（第三期）	2名（国立台湾大学、国立高雄師範大学）



2012年（第四期）	2名（国立台北教育大学大学院、国立台湾大学）
2013年（第五期）	2名（共に国立台湾藝術大学大学院）
2014年（第六期）	2名（国立政治大学大学院、国立台湾師範大学大学院）
2015年（第七期）	4名（国立政治大学、同大学大学院、東海大学、国立高雄第一科技大学）

## 2. ロータリー米山記念奨学会とは

ロータリー米山記念奨学会は日本の大学や大学院、専門学校などに留学する留学生に対し、ロータリークラブ会員からの寄付を原資にして奨学金を支給する団体です。1967年に財団法人、2012年に公益財団法人の認可を得ています。

これまでに支援した留学生の数は123の国と地域から18,000人を超えています。その起源は1952年まで遡り、その設立背景には第二次世界大戦の終戦がありました。戦後、東京ロータリークラブで、当時の会長古沢文作氏によって立案されたのが、日本に留学する留学生のための奨学事業、「米山基金」構想でした。「米山」というのは、日本最初のロータリークラブである東京ロータリークラブを設立し、「日本のロータリークラブの父」と呼ばれる米山梅吉氏の名前からとったものです。

ロータリー米山記念奨学事業の使命は、「将来、日本と世界とを結ぶ『懸け橋』となって国際社会で活躍し、ロータリー運動の良き理解者となる人材を育成すること」です。二度と戦争の悲劇を繰り返さないために国際親善と世界平和に寄与したい。そのために、海外から優秀な留学生を迎え入れて、平和日本を肌で感じてもらいたい。そんな当時のロータリー会員たちの強い願いがありました。

※米山梅吉氏と東京ロータリークラブについては本記事の最後に記載

## 3. ロータリークラブとは

ロータリークラブとは、事業および専門職務に携わる人々が世界的に結びあった世界初の奉仕クラブ団体です。人道的な奉仕を行い、あらゆる職業において高度の道徳的水準を守ることを奨励し、世界理解と平和を目指して尽力しています。1905年、アメリカのシカゴで最初のクラブが誕生し、会合を会員の事務所で「輪番制」で開いたことからロータリークラブと名付けられました。現在、200以上の国と地域に35,000を超えるクラブがあり、120万人以上の会員がいます。松下幸之助やジョン・F・ケネディ、マーガレット・サッチャーもロータリアン<sup>2</sup>でした。

奉仕をするロータリアン個人の集まりがロータリークラブとなり、世界各地のロータリークラブの連合組織が国際ロータリーです。国際ロータリーには「ロータリー財団」という基金が設立され、「国際親善奨学金」やポリオの撲滅などの様々なプログラムが実践されています。

<sup>2</sup> ロータリー会員のことをロータリアンと呼びます。

#### 4. 台湾米山学友会

飲水思源の言葉に従って、ルーツを掘り下げて行きましたが、ここで奨学金に話を戻します。この奨学金の発案者である許國文氏<sup>3</sup>はその提案について次のように話しています。

「台湾にも米山記念奨学会と同じように、『中華扶輪教育基金会』があります。台湾のロータリアンの寄付による国内大学の修士課程、博士課程の学生のための奨学金ですが、その対象は台湾籍の学生に限定されています。そして、私は元米山奨学生が、仕事においてある程度成功した後、ロータリアンであろうがなかろうが、米山記念奨学金に感謝の心を持たなければならないと思っています。その思いから、恩返しの気持ちを込めて、米山記念奨学金に倣い、外国人を台湾留学に招き、台湾の文化・風俗・歴史などを理解してもらい、国際交流と世界平和を促進したいと考えました。もちろん、まずは日本から留学生を招こうと思いました。」

こうして日本人を対象とした奨学金制度の原案が台湾学友会総会<sup>4</sup>で発表されると、学友皆が賛成し、2009年9月、第一期奨学生1名の採用となりました。

当時の理事長（学友会会長）、阮允恭さん<sup>5</sup>は言います。「企業に大きな寄付を頼めば基金は増えるが、それでは私たちの気持ちが飛んでしまう。ひとりひとりが恩返しの気持ちで寄付を出し合い、実現することに意味がある。徐々にその気持ちを広げて、台湾全土に米山の花を咲かせたい。」



2015年12月19日開催 台湾学友会総会にて @台北

<sup>3</sup> 許國文氏（キョコクブン） 中華民國扶輪米山會第五代理事長、財団法人羅許基金会羅東博愛病院 理事長、羅東西ロータリークラブ設立メンバー、05-06年度国際ロータリー第3490地区ガバナー

<sup>4</sup> 年に一度、台湾米山学友の集まる総会（同窓会）が台北で開催され、日本や中国からも参加します。

<sup>5</sup> 阮允恭氏（ゲンインキョウ） 中華民國扶輪米山會第四代理事長、瑞鋼貿易（股）公司 總經理

## 5. 奨学生になって

この「台湾米山学友会日本人若手研究者奨学生」になると、台湾学友会の理事会に出席し、そこで奨学金が渡されます。合格後初めて台湾学友会の役員に会う日本人奨学生は緊張します。その緊張をほぐしてくれるのが、米山学友たちの笑顔と日本語です。そして、大きな名前入りの旗で大歓迎されます。日本留学を経験し、台湾国内で活躍する米山学友たちは、日本人留学生の気持ちが分かります。人脈も豊富で、研究のアドバイスもしてくれます。

第四期奨学生 名嘉百子さんは、親子のように接してくれる台湾の米山学友との出会いについて次のように話しています。



第四期奨学生：左、許國文中華民國扶輪米山會理事長（当時）：右

「一人の人と出逢えば、また一人、二人、三人と、石を投げた水面が波打つように、人との繋がりが広がります。皆さんは親心のような温かい気持ちで見守ってくれます。また、社会人としてのマナーや日台双方の常識も教えてくれます。年を重ねるにつれ、親心をもって諭し導いて、チャンスを与えてくれる人の数は年々少なくなっています。だからこそ、台湾米山学友会を通じて知り合うことができた方々は私にとってかけがえのない存在で、そのお一人お一人との繋がりを大切にしていきたいと思うのです。そして、いつか私のような境遇の方がいれば、今度は私がその縁を繋げられるよう米山学友会での活動を是非ともお伝えしたいと思います。」



台湾美化活動にも参加

彼女はこの言葉通り、台湾留学を目指す後輩にこの奨学金のことを伝え、その後輩はこの奨学金に申込み、見事合格、第七期奨学生となりました。第七期奨学生のうちのひとりの指導教官は偶然にも台湾の米山学友です。ロータリー米山記念奨学事業から生まれた縁は次の縁につながり、民間交流から始まる国際親善に貢献しています。

もうひとり、第六期奨学生、三浦崇志さんからのメッセージ「これから奨学生となるみなさんへ」をご紹介します。



台湾米山奨学生として選んでいただけた事は本当に幸運でした。金銭面だけではなく精神面においても米山学友会の皆様や他の奨学生の方々に支えていただき、十分な余裕をもって台湾での生活を送ることができているからです。台湾へ来る前、物価の違いから生活面において金銭面であまり苦労しないと耳にしたことがありましたが、それは少し違います。学生生活以外にも大学院生は研究に必要な費用、更に学外の活動に参加する義務があります。そのために台湾人学生は普段アルバイトをして大学院生活を営んでいます。しかし我々日本人学生はアルバイトに割く時間はありません。なぜなら毎日勉強していてもテスト前になると時間が足りないと感じるほど授業についていくことが困難だからです。金銭面での援助があるということは台湾での生活が長くなるほどありがたい事なのです。

奨学生として経験できることすべてが将来にとって大きな影響を持つことは間違いありません。私の場合、この一年を通じてロータリークラブの活動に参加し多くの経営者の方々とお話しをする機会を得てきました。それは、台湾社会で成功するためのより実践的な知恵を学べただけでなく、研究や卒業後の計画をより具体的に設計できる大きなきっかけとなっています。



第五期、六期奨学生と第六代理事長家族とともに

## 6. 支援の広がり

開始当初は年1名の採用でしたが、第三期は2名となり、第七期は4名の採用となりました。

台湾の米山学友が「恩返し」を形にしたこの奨学金への賛同の輪は、台湾米山学友だけでなく、日本のロータリアンや、その家族にも広がっています。

また、第七期（2015年度）採用数の増加にはひとりの台湾人ロータリアンの寄付が大きく影響しています。そのロータリアンは、「日台間の親睦関係を一層深めるためには、両国の新世代にお互いの文化を理解させることが重要である」と言っています。ロータリーには新世代育成のプログラムがいくつかありますが、ロータリー米山記念奨学事業は日本のロータリー独自の事業です。



米山学友ひとりひとりが、日本と世界とを結ぶ『懸け橋』となって国際社会で活躍し、ロータリー運動の良き理解者となるよう努力しています。また、海外にある6つの学友会（台湾、韓国、中国、タイ、ネパール、モンゴル）のうち、台湾と韓国を除く4つでそれぞれの母国の学生を対象にした学友による奨学金支給実績があります。また、台湾と韓国にもロータリーの奨学金制度があり、多くの学友がロータリアンとなってそれを支えています。

米山学友たちの「恩返し」は日本のロータリアンへだけでなく、母国・地域の発展や次世代の人材育成へ「恩送り」として実践されているのです。

### 米山梅吉氏と東京ロータリークラブ

米山梅吉氏（1868－1946）は、幼少にして父と死別し、母の手一つで育てられました。16歳の時、静岡県長泉町から上京し、働きながら勉学に励みました。20歳で米国へ渡り、8年間の苦学の留学生活を送りました。

帰国後、文筆家を志して勝海舟に師事しますが、友人の薦めで三井銀行に入社し常務取締役となり、その後、三井信託株式会社を創立し取締役社長に就任しました。信託業法が制定されると逸早く信託会社を設立して、新分野を開拓し、その目的を“社会への貢献”とするなど、今日でいうフィランソロピー(Philanthropy)の基盤を作りました。



晩年は財団法人三井報恩会の理事長となり、ハンセン病・結核・癌研究の助成など多くの社会事業・医療事業に奉仕しました。また、子どもの教育のために、はる夫人と共に私財を投じて小学校（現在の青山学院初等部）を創立しました。“何事も人々からしてほしいと望むことは人々にもその通りせよ”これは米山梅吉氏の願いでもあり、ご自身の生涯そのものでした。“他人への思いやりと助け合い”の精神を身もって行いつつ、そのことについて多くを語らなかった陰徳の人でした。

三井銀行の重役だった1918年、「財政調査団」メンバーとして渡米。テキサス州ダラスでロータリー運動に感銘し、ロータリー精神と組織の研究に努めましたが、当時の日本は、第一次大戦に連合国側として参戦。ロータリー精神が受け入れられる環境ではありませんでした。それでも米山氏の情熱によって1920年、日本で最初のロータリークラブとなる東京ロータリークラブが誕生します。関東大震災では世界のロータリークラブから寄せられた義捐金での大掛かりな社会奉仕活動も実行しますが、第二次世界大戦が勃発し、戦火が激しくなると、アメリカ発祥のロータリークラブは日本国内で様々

な誤解と批判を受けます。1940年9月11日「奉仕の理想の堅持」を胸に、東京ロータリークラブは国際ロータリーを脱退、解散します。

東京ロータリークラブのメンバーたちは解散後も会合を続け、戦時中も傷病兵や留守家族の慰問、孤児の救済といった奉仕活動をしていました。

1945年8月15日、戦争が終結。国際ロータリーへの復帰運動が始まります。復帰が認められたのは1949年のことでしたが、悲願であったその復帰を見ることなく、1946年、米山梅吉氏は没します。

書評

綿貫健治著『世界大学ランキングと日本の大学』（学文社）

Book Review

K. Watanuki “World University Rankings & Universities  
in Japan”

東京工業大学留学生センター／総合理工学研究科環境理工学創造専攻・准教授

佐藤 由利子

SATO Yuriko

(Associate Professor, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：大学ランキング、ワールドクラス・ユニバーシティ（WCU）

2015年の世界大学ランキングにおける中国など他のアジア圏の大学の台頭と日本の大学の順位降下は、大きな危機感をもって報道された。安倍政権による「日本再興戦略」に「今後10年間で世界大学トップ100に10校ランクイン」といった具体的目標が掲げられた中でのこの結果に、「日本の大学はいったい何をしているのか」という批判的論調が、経済界や政府関係者から相次いだ。2004年に世界総合大学ランキングが始まった頃には「ランキングで大学の実力が評価できようか」という超然とした態度を示していた大学関係者も、今やその社会的影響力の大きさに、ランキングに対して無関心ではいられなくなっている。

本書は、米国等における企業勤務を経て国立大学教員となり、国際教育事業会社クアックアレリ・シモンズ（QS）の国際教育者会議で日本代表としてアカデミック運営委員を6年間務めていた著者が、大学ランキングの効用を前向きに捉え、日本の大学がランキングを上げ、世界的に通用するワールドクラス・ユニバーシティ（WCU）（筆者の定義では世界大学ランキング100位以内）になるために取るべき措置を具体的に述べた本である。

第1部「日本の大学の現状と危機」、第2部「世界大学ランキング評価機関とその活動」、第3部「世界大学ランキングにおける日本」の3部から構成されている。第1部では、少子化が進行し、日本に来る留学生、日本から海外に行く留学生の数が共に停滞し、教育財政が逼迫するといった日本の大学

を巡る急速な環境の変化に警鐘を鳴らし、効率化、グローバル化、教育の質の向上及び世界通用化を断行し、ランキングを上げ、世界の高等教育競争に勝ち抜くべきであると述べている。また、ランキング上昇の効用として、留学生を増やし、学生交流の相手先大学を見つけるのが容易になり、コストをかけずに大学の知名度を上げ、(地方の国際大学に留学生が集まることによる)地域活性化、(競争への緊張感保持による)大学の質の向上、(QSの国際交流会議などでの情報交換や優秀人材のリクルート活動を通じた)グローバル人材の育成にもつながると説いている。

第2部「世界大学ランキング評価機関とその活動」では、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE)、クアクアレリ・シモンズ (QS)、上海交通大学、USニュース、EU等による世界の主要な大学ランキングの歴史と特徴、関連活動を紹介している。

第3部「世界大学ランキングにおける日本」においては、まず、主要なランキングにおける上位校の地理的分布を分析し、THEの上位800校の3分の2を欧米の大学が占めること、THEでもQSでも、上位10校はアングロサクソン(英国・米国)系の大学による固定化傾向が見られること、100位以内におけるアジアの大学の割合は、THEで11校、QSで17校とまだ少ないが、香港、シンガポール、中国、韓国などの他のアジア諸国が日本の大学を激しく追い上げ、追い越しつつあることを指摘する。そして、このような現状を踏まえた上で、日本の大学が、世界大学ランキング100位以内のWCUになるための提言を行っている。具体的には、①ランキングに入る覚悟を決めよ、②世界標準のグローバル化をねらえ、③明確な数値目標と学長の強いリーダーシップを持て、④エキスパートの登用と専属部隊を置き、⑤大学のブランドを強化せよ、⑥ステークホルダーとの協力関係を強化せよ、⑦戦略的な指標分析を行うべし、の7つである。

この内、①では、大学ランキングは「日本再興戦略」の目標に組み入れられ、競争力強化の有効な手段と認められたので、大学はその向上に向け、「ルビコン河」を渡る覚悟を決めて取り組むべき、と述べ、②では、ランキングなどの世界標準に合わせたグローバル化を勧めている。続く③～⑦は、その具体的手段と位置づけることができるだろう。

本書は、世界大学ランキングにおいて日本の大学の多くが他のアジア諸国の大学に押されて順位を下げるという状況の中でタイムリーに出版され、ランキングの効用を前向きに捉え、ランキング上昇のための具体的方策を示している。しかし、ランキングが、英語圏諸国の大学(英語が世界言語であるため、留学生や外国人材獲得に優位性を持ち、留学生比率や外国教員比率が高い)に有利に働き、高いランキングがさらに留学生や外国人材を惹きつけるといった、ランキング自体が持つ構造的問題には十分に触れられていない。大学ランキングにより、英米のトップ大学を頂点とする一元的な序列が成立する中、日本の大学の価値と競争力が、現在のランキングの指標によって十分に表されているのかどうか、多元的視点によって振り返り、現状の大学ランキングに反映されていない点については、積極的に発信していくことも必要ではないか、という感想をもった。



# 海外留学による学びの向上 - 留学の学習成果分析

## Assessment and Facilitation of Study Abroad Learning Outcomes

開催日時：2016年3月17日（木）10:00～16:30（開場 9:30）

会場：東京国際交流館プラザ平成 国際交流会議場（東京都江東区青海2-2-1）

### 【プログラム】

- ・海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）評価分析報告書について
- ・基調講演
  - 導入：留学による学習成果の分析について
  - 基調講演：「留学による学習成果の分析について（仮題）」  
 （IBAVI/James Madison University Craig N. Shealy氏）
  - 事例報告：「留学体験の測定について」（広島大学）
- ・平成27年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）採択プログラム事例報告  
 （鹿児島大学・恵泉女学園大学・上智大学・仙台高等専門学校：順序未定）
- ・登壇者によるパネルディスカッション「海外留学による学びの向上と学習成果分析について」
- ・質疑応答



### 【参加お申込み】

以下のシンポジウム案内ページから、事前にウェブ参加登録をお願いします。

[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study\\_a/short\\_term\\_h/followup.html#h27sympo](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study_a/short_term_h/followup.html#h27sympo)

または日本学生支援機構トップページより、以下のリンクをご利用ください。

日本学生支援機構TOP ([www.jasso.go.jp](http://www.jasso.go.jp)) > 留学生支援TOP

右図QRコードは、シンポジウム案内ページにリンクしています。

シンポジウム案内  
QRコード



### 【お問い合わせ先（シンポジウム事務局）】

電話：03-3554-5170 FAX：03-5966-5773

E-mail: [jasso\\_followup@stage.ac](mailto:jasso_followup@stage.ac)

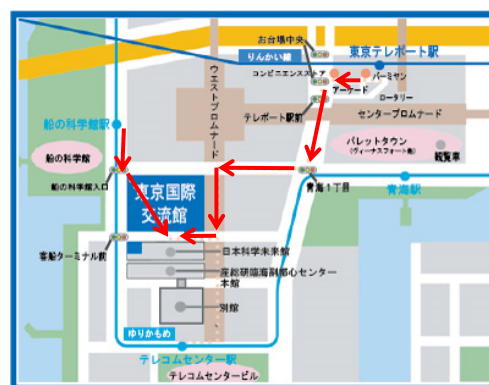
※海外留学支援制度に関するお問い合わせは、日本学生支援機構宛にお願いいたします。

主催：独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）  
 文部科学省

### 【会場のご案内】

交通：ゆりかもめ「船の科学館」東口より徒歩約3分

りんかい線「東京テレポート」B出口より徒歩約15分



次号予告  
ウェブマガジン『留学交流』4月号  
特集「グローバル化する高等教育」  
国際連携プログラム、海外の高等教育事情（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 3月号

Vol. 60

平成28年3月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

## 編集後記

本号では、「日本人学生の海外留学促進」と題し、Webデザインコンテストによる日タイ・アクティブラーニング、海外派遣プログラムのリスク管理、日韓交流プログラムからの深化学習によるグローバル視点養成と長期留学への動機づけについて考察し、海外事務所を活用した短期研修、台湾人元留学生による日本人の台湾留学支援の事例を取り上げております。

また、書評では、大学ランキングに関する新刊をご紹介します。本号が、日本人学生の海外留学業務関係者のみなさまの参考となることを願っています。 （編集部）

## Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)